

令和 4 年 度

事 業 報 告 書

第 19 期

自 令和 4 年 4 月 1 日

至 令和 5 年 3 月 31 日

国立大学法人 東海国立大学機構

目 次

I 法人の長によるメッセージ	1
II 基本情報	
1. 国立大学法人等の長の理念や経営上の方針・戦略及びそれを達成するための計画等	2
2. 沿革	7
3. 設立に係る根拠法	8
4. 主務大臣(主務省所管局課)	8
5. 組織図	9
6. 所在地	13
7. 資本金の額	13
8. 学生の状況	13
9. 教職員の状況	13
10. ガバナンスの状況	14
(1) ガバナンスの体制	14
(2) 法人の意思決定体制	14
11. 役員等の状況	16
(1) 役員 の 役職、氏名、任期、担当及び経歴	16
(2) 会計監査人の氏名又は名称	19
III 財務諸表の概要	
1. 国立大学法人等の長による財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況の分析	20
(1) 貸借対照表(財政状態)	20
(2) 損益計算書(運営状況)	21
(3) キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フローの状況)	23
(4) 主なセグメントの状況	25
2. 目的積立金の申請状況及び使用内訳等	31
3. 重要な施設等の整備等の状況	31
(1) 当事業年度中に完成した主要施設等	31
(2) 当事業年度中において継続中の主要施設等の新設・拡充	31
(3) 当事業年度中に処分した主要施設等	32
(4) 当事業年度中において担保に供した施設等	32

4. 予算と決算との対比	32
IV 事業に関する説明	33
1. 財源の状況	33
2. 事業の状況及び成果	33
(1) 教育に関する事項	33
(2) 研究に関する事項	41
(3) 医療に関する事項	46
(4) 社会貢献に関する事項	48
3. 業務運営上の課題・リスク及びその対応策	52
(1) リスク管理の状況	52
(2) 業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況	53
4. 社会及び環境への配慮等の状況	54
5. 内部統制の運用に関する情報	55
6. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	56
(1) 運営費交付金債務の増減額の明細	56
(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細	56
(3) 運営費交付金債務残高の明細	57
7. 翌事業年度に係る予算	58
V 参考情報	59
1. 財務諸表の科目の説明	59
2. その他公表資料等との関係の説明	62
決算報告書	63

I 法人の長によるメッセージ

わが国では少子超高齢化が進み、世界はかつてない規模とスピードで変化し、人類社会は多くの解決困難な課題に直面しています。このような時代にあって、知を創造し社会の発展に貢献する公共財としての国立大学のあり方が問われています。これまでの延長線上では大学のミッションは果たせないという危機感の中から、2020年に名古屋大学と岐阜大学は国立大学法人同士の経営統合により、わが国初の一人複数大学方式で運営される新たな国立大学法人東海国立大学機構（Tokai National Higher Education and Research System, THERS、以下、東海機構）を設立しました。

東海機構が掲げるミッションは「Make New Standards for The Public」であり、未来に向かって新たな国立大学法人像を創出しようという意図を込めています。このミッションを遂行するため、東海機構は社会の公共財として社会のあらゆるステークホルダーやセクターに開かれ、新しい価値創造とその社会還元を推進する「知とイノベーションのコモンズ」となることを目指しています。

設立以降、東海機構は3つの具体的な取り組みを進めてきました。第一は、東海機構を構成する名古屋大学と岐阜大学が法人統合のシナジーを最大限生かし、地域創生への貢献と国際競争力強化を同時に成し遂げるため、機構として重点的に支援する連携事業を進めてきました。第二に、産業界や自治体など多様なセクターと連携して、東海地域が人間中心のTech Innovation Smart Societyに転換することに貢献することです。東海機構に産学官連携統括本部をおき、両大学がそれぞれの強みやリソースを活かして共通の理念のもとに組織的に産学連携を進めるようにしました。そして、第三には、これらの活動を持続的に発展させるための運営体制の確立です。東海機構のガバナンス体制を強化するとともに、機構重点支援連携事業への資源の重点配分を行い、外部資金の獲得を増加させるための体制強化や、また新たな資金確保策としての大学債（東海機構コモンズ債）の発行を決定しました。これらの取り組みは令和4年度において、いずれも大きな成果を挙げることができました。

東海機構が位置する東海地域は世界有数の製造業集積地であり、大企業から中小企業まで多くの企業が巨大なサプライチェーンを形成し、これまでわが国の経済発展に大きく貢献してきました。東海地域はまた産学官民挙げて海外にも広く展開し、スタートアップの育成など次世代産業の育成にも積極的に取り組んでいます。東海機構は恵まれた地の利を生かしつつ、未来の国立大学の道標となれるよう構成員一同努力してまいりますので、何卒、ご理解、ご支援、ご鞭撻のほどよろしくお願い致します。

国立大学法人東海国立大学機構
機構長 松尾清一

II 基本情報

1 . 国立大学法人等の長の理念や経営上の方針・戦略及びそれを達成するための計画等 東海機構ビジョン

東海機構では、第4期中期目標・中期計画期間（2022～2027年度）に実現したい姿として、「知とイノベーションのコモンズとして、地域と人類の課題解決に貢献する新たな国立大学の確立」を掲げている。東海機構設立時に謳った「地域創生への貢献と国際競争力強化の同時達成」をベースに社会の公共財としてのコモンズ概念を導入し、地域・人類の課題解決への貢献を目指し、第4期中期目標・中期計画期間中に、社会の公共財として未来に向けたサステナブルでレジリエントな新しい国立大学法人を確立することを目標に、東海機構ビジョン2.0を定めた。

東海機構発足時のスタートアップビジョン（東海機構ビジョン1.0）では3年×3の9年間の計画を立て、その最初のステージが2022年3月で終わり、基盤を固める基本的な取り組みが進んだことから、さらに改革と進化を加速することを目的として、ビジョン実現のための戦略を教育・研究に関する4つの柱と、それを支える4つのマネジメントの基盤を確立することを今後の戦略〈4×4戦略〉とした。

〈4×4戦略〉では、事業の柱として「教育・人材育成」「研究・価値創造」「社会連携・産学連携」「国際展開」の4つを据えた。また、東海機構のこれらの事業を支える基盤として、「ガバナンス」「財務経営」「人材の好循環とDEIB (Diversity, Equity, Inclusion & Belonging)」「デジタルユニバーシティ構想（キャンパスDX）と連携・共創・統合プラットフォーム」の4つを確立することとしている。

東海機構 ビジョン2.0/4×4ストラテジー

ビジョン実現の為の活動の基本となる4つの柱

1 教育・人材育成 [アカデミック・コモンズ]	目標	勇気をもってともに未来を創る人材の育成
	戦略 1	国際水準の高等教育実現のための環境整備
	戦略 2	未来を創り支える人材育成のために共通教育を推進する環境整備
	戦略 3	大学院・博士課程教育の充実とキャリアパス確立による博士人材の活用促進
	戦略 4	リカレント・リスキリング教育の充実、拡大
2 研究・価値創造 [クリエーション・コモンズ]	目標	先端研究成果創出拠点、国際卓越研究大学（名大）・地域中核大学（岐大）を目指すための研究力強化
	戦略 1	国内外の研究者が集い、領域を超えた連携・融合と最先端研究、新たな価値創出ができる環境整備
	戦略 2	若手研究者の育成・支援（創発的研究）、国際頭脳循環のためのシステム整備
	戦略 3	知財保護、研究インテグリティ、知の価値化を保證できるシステム整備
3 社会連携・産学連携 [イノベーション・コモンズ]	目標	T-PRACTISS [®] の実現
	戦略 1	東海地域を人間中心のTech Innovation Smart Societyに変革することへの貢献
	戦略 2	人類社会が抱える課題解決に貢献し、国際的プレゼンスを向上
	戦略 3	特徴あるスタートアップ・ベンチャー育成・支援システムの整備とグローバルエコシステムの構築
4 国際展開 [グローバル・コモンズ]	目標	世界とつながり、多様な人々とともに発展する基盤の確立
	戦略 1	海外からの留学生増加と東海機構学生の海外留学の増加
	戦略 2	国際共同研究の拡充と充実
	戦略 3	JDPの推進・JDP協議会の機能強化など、全国的なリーダーシップの発揮

※ T-PRACTISS – THERS Practice to Renovate Area Chubu into Tech Innovation Smart Society

持続的かつ着実にビジョンを達成するための4つのマネジメント基盤

1 ガバナンス	目標	社会の公共財として、透明・公正な運営と迅速・適切な意思決定を行える体制を構築
	戦略 1	機構内外の多様なステークホルダーからなる新たな合議体と、機構構成員のモチベーションを高めるシェア・ガバナンスによる、新たな機構運営体制の構築
	戦略 2	一法人複数大学制度下での機構と構成大学間の連携強化、経営と教学の分離および監督と執行の分離による透明性、公正性、効率性・迅速性の実現
	戦略 3	機構内外で、ガバナンス人材の探索、確保、育成、配置
2 財務経営	目標	機構の持続的かつ着実な発展を可能にする財務経営の確立
	戦略 1	トータルバジェットの下での中長期的な財務経営戦略の策定とCFOの配置
	戦略 2	事業計画作成：事業内容＝資金・資源、組織・人材、アウトカム指標・目標設定
	戦略 3	機構のInstitutional Researchシステム構築とエビデンスに基づき経営
	戦略 4	多様な財源調達：公的私的外部資金、独自事業、大学の独自基金・寄附、大学ファンド（国）、機構債、スタートアップ投資によるリターンなど
3 人材の好循環とDEIB	目標	国内外から多様な人材が集う多様でインクルーシブなキャンパス環境の創出、優秀な研究者や多様な職種の人材確保と活用
	戦略 1	優秀な研究者・教員と多様な職種の人材の確保・活用のための人事給与システム
	戦略 2	キャンパスのDEIB環境創出のための設備・制度の改善、サービスの充実
	戦略 3	多様なネットワークを通じた機構外の諸機関・セクター・外部化法人などとの人材の交流・循環・活用の推進
4 DU構想（キャンパスDX）と 連携・共創・統合 プラットフォーム	目標	東海機構がコモンズとして広く社会と連携するDX基盤の確立と連携・共創・統合による社会的インパクトの増加
	戦略 1	地域創生への貢献：東海機構を核にした連携・共創プラットフォームT-PRACTISSの充実、拡大
	戦略 2	地球規模の課題解決のための国内外とのアライアンス構築（CN・気候変動、エネルギー、医療、食糧、格差など）
	戦略 3	東海機構の機能強化のための大学間連携・共創・統合（新たな法人の統合）への取り組み
	戦略 4	DXを活用したコモンズの実現：100万人がつながるDU、DXによる大学運営・サービスの革新の基盤づくり

ビジョン2.0において、国立大学法人である東海機構は、社会の公共財として知とイノベーションのコモンズとなり、地域創生に貢献し、地域丸ごと変革を推進する大きなインパクトを持った存在になることを目指している。過去半世紀以上にわたり世界有数の産業集積地としてグローバルに発展してきた東海地域の未来的転換に貢献することは、とりもなお

さず、世界に通用し、世界をリードする大学になることを意味する。今般の国の科学技術イノベーション政策を受けて、名古屋大学は国際卓越研究大学を目指し、岐阜大学は日本一の地域中核大学を目指すという目標が非常に明確になったことから、今後は、この2つの目標が対になってガバナンスや財務などの基盤をベースに、機構として、あるいは両大学として大胆に戦略を推進していく。

また、両大学では東海機構ビジョン2.0策定と歩調を合わせて新たなビジョン、戦略と改革案を策定している。教育や研究については、基本的にそれぞれの大学において学長と総長の責任と指揮のもとで行われるが、東海機構としては両大学が強みを活かして密接に連携して進める取り組みを東海機構直轄事業として積極的に支援するとともに、先に述べた機構としての基盤整備により、法人統合によって国や社会から期待されている両大学の機能の飛躍的な強化を、今後10年をめどに実現できるようサポートしていく。

名古屋大学ビジョン

<ミッション>

自由闊達な学風の下、研究と教育を通じて新たな価値を創造し人々の幸福に貢献する。

- 創造的な研究活動によって真理を探究し、世界屈指の知的成果を産み出す。
- 自発性を重視する教育実践によって、論理的思考力と想像力に富んだ勇気ある知識人を育てる。
- 先端的な学術研究と、国内外で指導的役割を果たしうる人材の養成とを通じて、人類の福祉と文化の発展ならびに世界の産業に貢献する。
- 立地する地域社会の特性を生かし、多面的な学術研究活動を通じて地域の発展に貢献する。
- 国際的な学術連携および留学生教育を進め、世界とりわけアジア諸国との交流に貢献する。
- 東海国立大学機構とともに、知とイノベーションのコモンズとして国立大学の新たな形を追求し続ける。

<戦略>

○教育・人材育成

高大接続から大学院、学び直しまでシームレスに紡ぐ国際通用性のある教育・人材育成

- 1 国際通用性のある新たな教養基礎教育の確立
- 2 国内外から多様で優れた学生を獲得、積極的な交流を通じインクルーシブなキャンパスを実現
- 3 既存の学問領域の枠にはまらない大学院学位プログラムの設置
- 4 博士人材育成に向けた積極的経済支援とキャリア形成サポートの充実
- 5 リカレント・リスキリング教育の充実、拡大

○研究・価値創造

世界トップ研究者が集う知の梁山泊が生み出す知的成果の創出と価値化

- 1 知の地平線を広げ、新たな「知」を集積する基礎研究と、集積された知を価値化し、社会実装・社会変革に繋げる応用研究の両輪で生み出す世界屈指の研究成果
- 2 名古屋大学の研究者を核に国内外のトップ研究者が集う中核的研究拠点の形成と若手中心萌芽的拠点の積極的育成
- 3 大学院後期課程から博士研究員、若手教員、PI まで、シームレスに支援する若手支援総合パッケージ構築
- 4 支援スタッフ増員とコアファシリティの整備による研究専念環境構築
- 5 多様な研究者がアンダーワンルーフで集い連携し新たな分野を創造

○社会連携・産学連携

世界有数の産業集積地に根ざし、新たな価値を創造しグローバル/ローカル課題の解決に貢献

- 1 未来創造マインドの醸成と起業支援による新たな産業エコシステムの創成
- 2 大学の総合知を結集したカーボン・ニュートラル実現をはじめとするグローバル課題の解決
- 3 パートナー企業との戦略的連携、ディープテックベンチャーによる社会課題解決の加速とグローバル展開

○国際展開

ニューノーマル時代の新たな国際展開

- 1 戦略的パートナー大学との連携で進める世界トップレベルの国際共同研究、国際共修、スタートアップ推進
- 2 グローバルマルチキャンパスを活用したテラーメイド型留学、国際プログラムなどによる双方向の留学生数の飛躍的増加
- 3 国際広報の強化による研究成果の積極的な海外への発信とレピュテーションの向上

○大学運営方針

- 1 総長・執行部と部局長・部局構成員との対話と改革理念の共有を通じた大学将来像の共有
- 2 トータルバジェットに基いた資源の戦略的配分と事業ポートフォリオ名古屋大学基金をコアとしたエンダウメントの醸成
- 3 執行部、教員、職員、学生すべてについて多様性（女性、外国人など）と包摂性による組織活性化を確保

岐阜大学ビジョン

<ミッション>

洗練された「人が育つ場」の中で、社会を牽引し、未来を創造しうる「学び、究め、貢献する」人材を輩出する。

<戦略>

○教育・人材育成

真に学生本位で、国際通用性のある質の高い教育により、社会で活躍する人材を養成する。

- 1 未来社会に必要な基盤教育の充実
- 2 情報デジタル基盤を活用した学修環境整備と学生支援の充実
- 3 世界に通じる研究者や高度専門職業人養成のための大学院教育の充実
- 4 地域ニーズに応じた地域活性化人材育成とリカレント教育の推進
- 5 知の生産・価値創造を先導する教育組織への不断の見直し

○研究・価値創造

特定の研究分野において、世界最高水準の成果を獲得できる研究拠点を形成し、地域社会から人類が直面している諸課題を解決する。

- 1 世界最高水準の知的成果創出を実現するための研究基盤の整備と研究支援体制の拡充
- 2 次世代を担う多様な研究人材の確保と若手・女性研究者の育成
- 3 地域ライフサイエンス拠点の中核をなす医獣薬連携による創薬・先端医療研究戦略構想の実現
- 4 強み分野の研究センター群の形成による世界最高水準の研究成果の創出
- 5 SDGs や東海地域の諸課題の特定と課題解決に向けた基礎研究の推進

○社会連携・産学連携

地域課題の解決による地域のブランド力の増進や産業競争力向上、大学発ベンチャーの創出や産学協働拠点の形成を通じて、T-PRACTISS 構想を実現する。

- 1 地域創生プロジェクト推進による地域展開ビジョン 2030 構想の実現
- 2 地域ブランド力の増進に向けた産学官協働の地域魅力増進事業の展開
- 3 地域産業競争力の向上に貢献する産学官共同研究の拡充
- 4 地域の産業力向上に直結する大学発ベンチャーの創出
- 5 新たなイノベーション創出のための産学協働研究拠点の形成

○国際展開

ジョイント・ディグリープログラム（JDP）を基軸としたグローバルリーダーの育成と留学生ネットワークの構築により、地域に根差した国際化を実現する。

- 1 国際連携教育の拡大とジョイント・ディグリープログラム（JDP）の全国的展開
- 2 学生の海外派遣と留学生受入推進のためのプログラムの充実
- 3 海外の大学との連携の強化と拡大
- 4 海外の大学との連携を基盤とする地域産業の国際展開によるグローバル化の推進
- 5 キャンパスの国際化の推進と留学生ネットワークの構築

2 . 沿革

2020（令和2）年、未来に向けて教育研究機能を抜本的に強化し、東海地域の持続的発展に一層貢献するため、国立大学法人岐阜大学と国立大学法人名古屋大学を統合し、国立大学法人東海国立大学機構を設立。岐阜大学と名古屋大学が一つの法人の下で持てる力を共有し、国際的な競争力向上と地域創生への貢献を両輪とした発展を目指すため、新たなスタートを切った。以下は各大学の沿革となる。

岐阜大学の発足は昭和24年であるが、その前身は明治6年に設立された師範研習学校（後の岐阜師範学校）にさかのぼることができる。

昭和24年に岐阜師範学校、岐阜師範学校・岐阜青年師範学校・岐阜農林専門学校を包括し、学芸学部（昭和41年教育学部へ改称）と農学部（平成16年応用生物科学部へ改称）からなる新制大学として発足した。昭和27年に岐阜県立大学工学部が国に移管され、岐阜大学工学部として発足した。昭和39年に岐阜県立医科大学が国に移管され、岐阜大学医学部として発足した。平成8年に教養部を廃止し、地域科学部を設置した。また、令和3年には社会システム経営学環を設置した。

一方、大学院として、昭和42年に医学研究科（平成17年医学系研究科へ改称）及び工学研究科、平成3年に連合農学研究科、平成7年に教育学研究科、平成13年に地域科学研究科、平成19年に連合創薬医療情報研究科、平成29年に自然科学技術研究科、平成31年に共同獣医学研究科を設置した。

現在では6学部8研究科、附属病院、附属小中学校、図書館及び各種学内共同教育研究施設等を擁する総合大学として、地域社会に留まらず国際社会に対しても教育・研究の両面において責任を果たすまでになっている。

名古屋大学は1939（昭和14）年、医学部と理工学部の2学部で、我が国最後の帝国大学として創設された。1947（昭和22）年に名古屋大学（旧制）と改称。1949（昭和24）年には、学制改革により、旧制名古屋大学、附属医学専門部、第八高等学校、名古屋経済専門学校、岡崎高等師範学校を包括し、文学部、教育学部、法経学部、理学部、医学部、工学部の6学部からなる新制名古屋大学として再出発した。その後、1950（昭和25）年の法学部と経済学部の分離独立、1951（昭和26）年に農学部を設置して8学部とし、総合大学として整備を進め、1993（平成5）年に教養部改組に伴う大幅な教育改革を行い、情報文化学部を設置して学部四年一貫教育を導入した。

一方、戦後の学制改革によって1953（昭和28）年に修士課程2年、博士課程3年の新制大学院が設置され、文学、教育学、法学、経済学、理学、工学の6研究科で発足した。その後、医学、農学の2研究科が設置され、当時あった8学部すべてが大学院を持つことになった。

また、学部に基礎を置かない大学院独立研究科として、1991（平成3）年に国際開発研究

科、1992（平成4）年に人間情報学研究科、1995（平成7）年に多元数理科学研究科、1998（平成10）年に国際言語文化研究科、2001（平成13）年に環境学研究科、2003（平成15）年に情報科学研究科（情報科学研究科の設置に伴い人間情報学研究科は廃止）、2012（平成24）年に創薬科学研究科を設置し、2017（平成29）年には、本学の強み・特色を活かした教育研究機能の強化を図るため、情報学部と情報学研究科（情報文化学部と情報科学研究科は廃止）及び、文学研究科、国際言語文化研究科及び国際開発研究科の一部再編による人文学研究科（文学研究科と国際言語文化研究科は廃止）を設置した。

このほか、2019（平成31）年に大学院工学研究科附属プラズマナノ工学研究センター（平成18年設置）と、プラズマ医療科学国際イノベーションセンター（平成25年設置）の2つの低温プラズマの研究センターを発展的に統合して、低温プラズマ科学研究センターを設置し、2021年（令和3年）現在、9学部、13研究科、3附置研究所、5共同利用・共同研究拠点、18学内共同教育研究施設等、附属病院、附属学校、図書館を擁している。

3．設立に係る根拠法

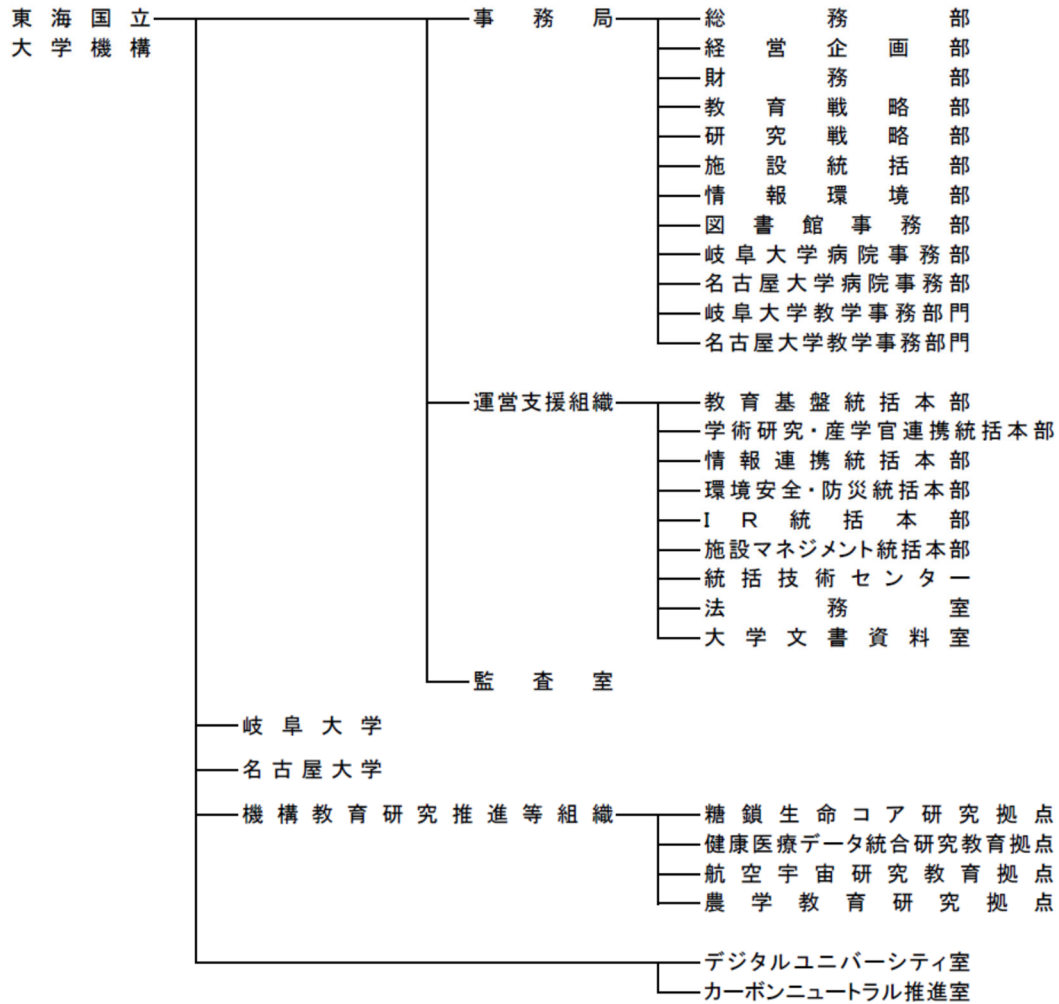
国立大学法人法（平成15年法律第112号）

4．主務大臣（主務省所管局課）

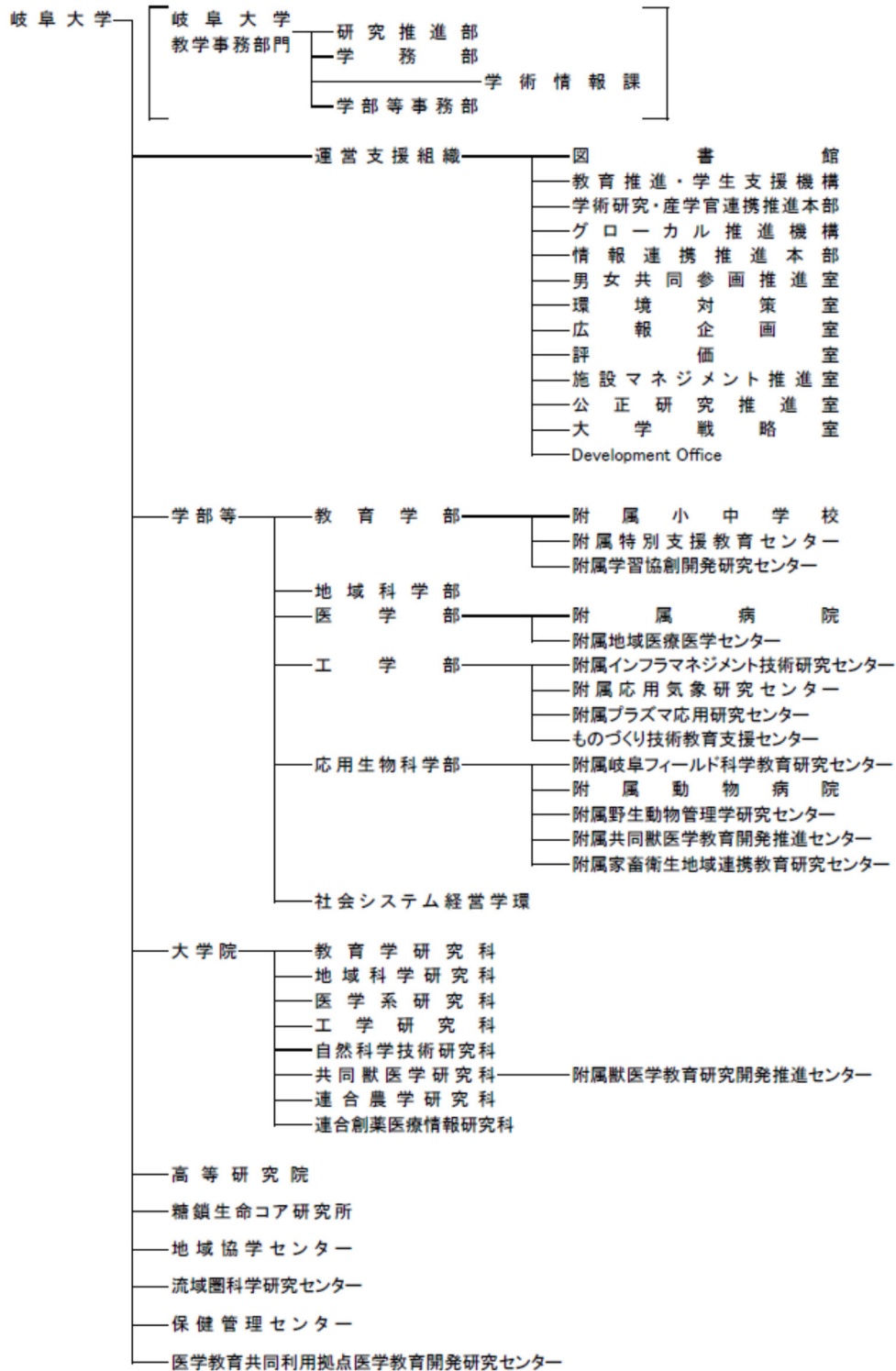
文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

5 . 組織図 (令和4年4月1日現在)

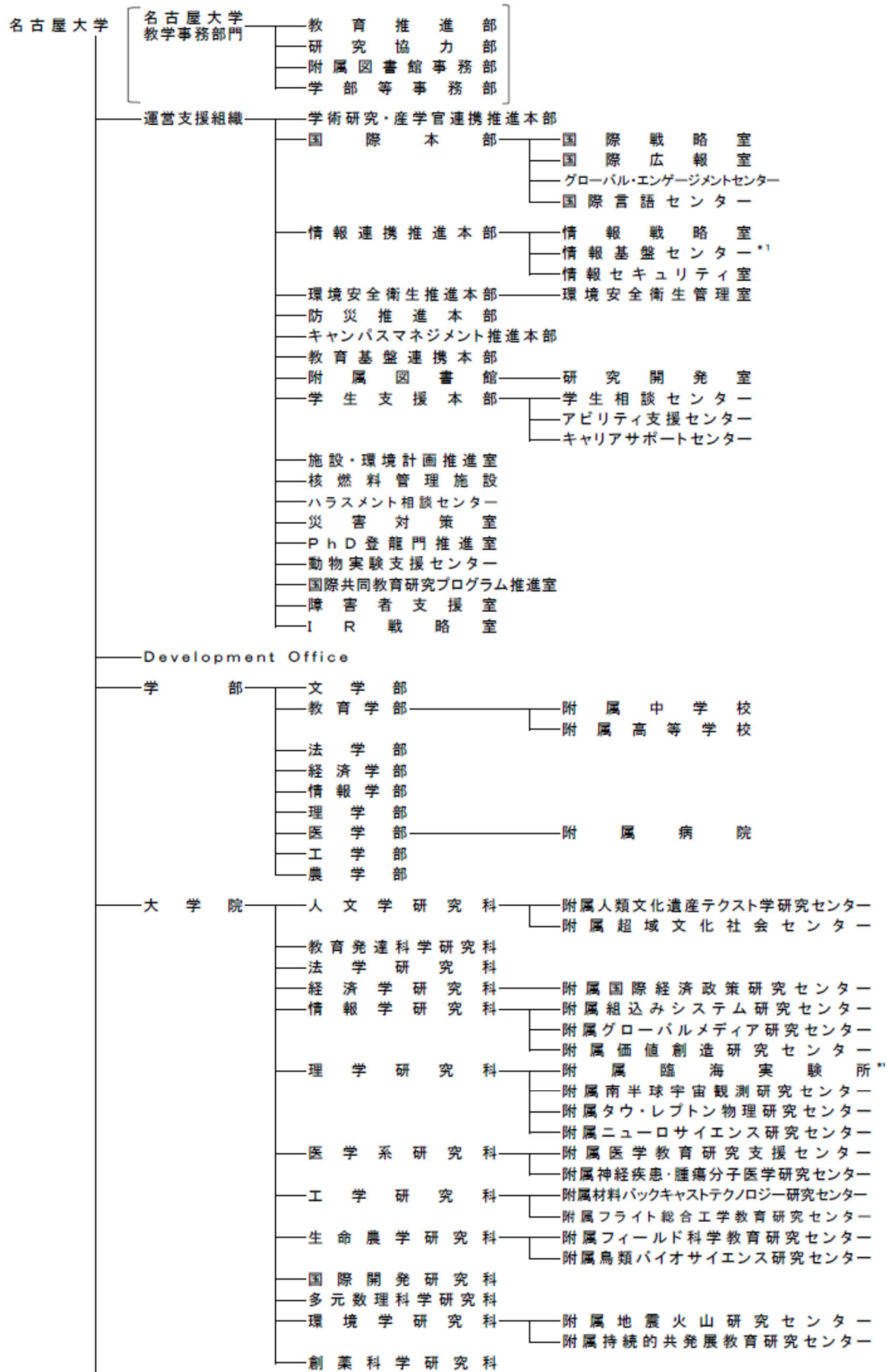
令和4年度東海国立大学機構組織図

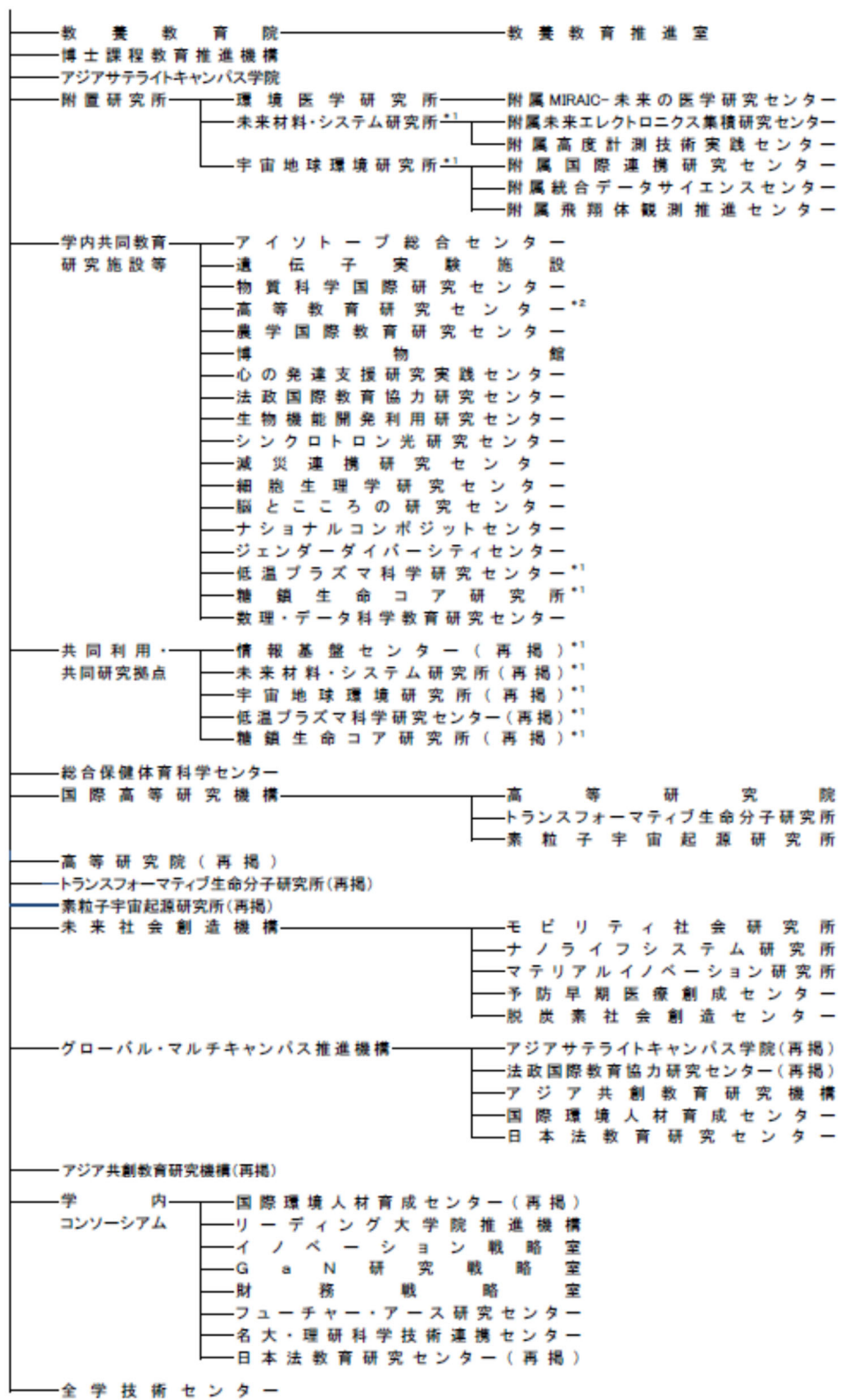


令和4年度岐阜大学組織図



令和4年度名古屋大学組織図





注) *1は共同利用・共同研究拠点として、文部科学省より認定
 *2は教育関係共同利用拠点として、文部科学省より認定

6 . 所在地

東海国立大学機構

愛知県名古屋市千種区不老町

岐阜大学

岐阜県岐阜市柳戸

名古屋大学

東山キャンパス：愛知県名古屋市千種区不老町

鶴舞キャンパス：愛知県名古屋市昭和区鶴舞町

大幸キャンパス：愛知県名古屋市東区大幸南

7 . 資本金の額

1 1 1 , 2 4 1 , 3 9 3 , 7 0 0 円（全額政府出資）

（注）土地の譲渡等により前年度比で4, 5 6 0 , 0 0 0 円減額

8 . 学生の状況

岐阜大学

総学生数 7, 241 人

学士課程 5, 644 人

修士課程 1, 060 人

博士課程 477 人

専門職学位課程 60 人

名古屋大学

総学生数 15, 834 人

学士課程 9, 525 人

修士課程 3, 864 人

博士課程 2, 334 人

専門職学位課程 111 人

9 . 教職員の状況

教員 3, 351 人（うち常勤 2, 250 人、非常勤 1, 101 人）

職員 7, 492 人（うち常勤 3, 414 人、非常勤 4, 078 人）

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は前年度比で117人（2.11%）増加しており、平均年齢は42歳（前年度42.21歳）となっております。このうち、国からの出向者2人、地方公共団体からの出向者は14人、民間からの出向者は13人（川崎重工業(株)・(株)エヌテック・ユニオン(株)・アステラス製

薬(株)・日本車輛(株)・トヨタ自動車(株)・愛知医療センター名古屋第二病院・岐阜工業高等専門学校)です。

なお、常勤教職員には任期付正職員(特任教授等、寄附講座教授等、コ・メディカル、育休代替)1,702人は含んでおりません。

10. ガバナンスの状況

(1) ガバナンスの体制

当機構は2つの国立大学法人が県域を越えて統合をした我が国で初の試みであり、一法人複数大学制によるメリットを活かす新たなガバナンス体制を構築している。

機構長が機構経営、大学総括理事である学長・総長が教学に責任を負う、明確な「経営と教学の分離」を実現している。このことで機構長は機構全体の強力な経営基盤の構築や認知度向上に注力し、学長・総長は各大学の将来ビジョンに基づき、研究・教育力を強化するといった高度なシェアド・ガバナンスによる機動的で迅速な改革の実行が可能な体制となっている。

機構長は機構における内部統制の最終責任を負い、各大学には大学責任者(学長・総長)、部局責任者(部局長)を置き、各大学・部局における内部統制を推進している。

また、機構長を委員長、理事及び内部統制担当機構長補佐を委員とする内部統制委員会を置き、機構における内部統制に関する重要事項を検討・審議するための体制を整えている。

内部統制システムに関する事項の詳細については、業務方法書及び関係規程を参照されたい。

○国立大学法人東海国立大学機構業務方法書

https://www.thers.ac.jp/disclosure/upload/20220401_houhousho.pdf

○東海国立大学機構における内部統制システムの整備及び運用に関する規程

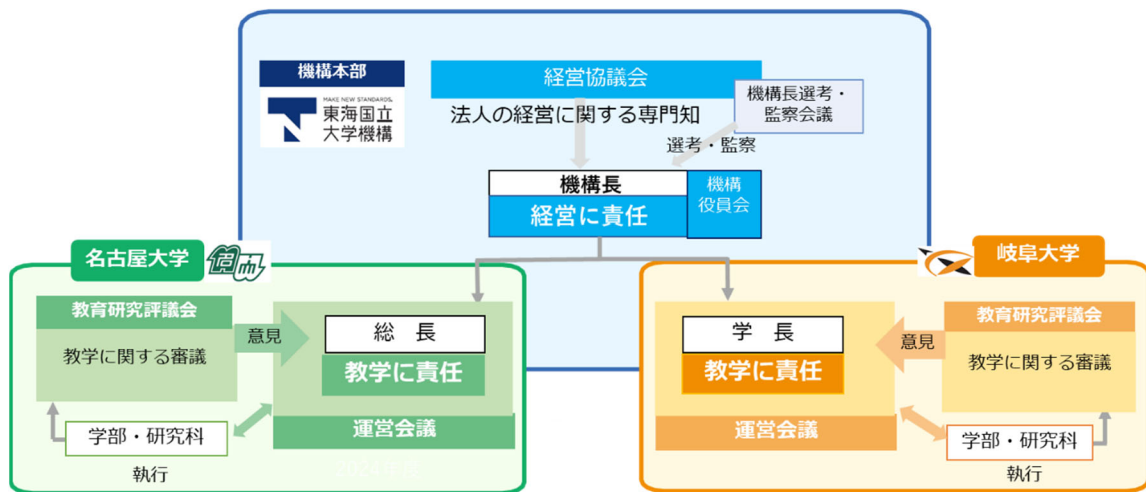
https://education.joureikun.jp/thers_ac/act/frame/frame110010922.htm

○東海国立大学機構内部統制委員会規程

https://education.joureikun.jp/thers_ac/act/frame/frame110010923.htm

(2) 法人の意思決定体制

意思決定するための会議体として、機構には法人運営に関する重要事項を審議する「役員会」が置かれ、各大学には当該大学の運営に関する重要事項を審議する「運営会議」及び当該大学の教育研究に関する重要事項を審議する「教育研究評議会」が置かれている。



なお、当機構「役員会」の構成員は、内部統制委員会の構成員を兼ねており、また、各大学に置かれた「運営会議」は学長、総長が主宰し、「教育研究評議会」においては、同様に学長・総長が主宰し、部局長等が評議員として構成されており、内部統制システムのもとで法人の意思決定がされる体制が整備されている。

このほか、機構には法人の経営に関する重要事項を審議する「経営協議会」が置かれており、委員の過半数を外部委員で構成することにより、産業界、自治体、地域社会から広く専門知を経営に反映させるとともに機構運営を監督・助言する役割を担っている。外部委員には事前説明や学内視察等、議案や機構についての理解を深めることで、経営協議会での意見交換の時間を十分確保し、闊達で実質的な議論を実施するとともに、マイクロ・マネジメントを排し機構経営への監督・助言機能が有効に働くよう運営上の工夫をしている。機構長の選考や解任等に携わる「機構長選考・監察会議」は、年度始めに機構長から年度目標をヒアリングし、その達成状況を確認することで進捗管理を行い、任期4年目に中間評価を実施することで、機構長へのモニタリング機能の強化を図るなど、内部統制が有効に機能していることを継続的に評価するプロセスを確保している。

1 1. 役員等の状況

(1) 役員役職、氏名、任期、担当及び経歴

役職	氏名	任期	経歴
機構長	松尾 清一	令和 2 年 4 月 1 日 ～令和 10 年 3 月 31 日	平成 16 年 4 月～平成 19 年 3 月 名古屋大学医学部附属病院副院長 平成 19 年 4 月～平成 25 年 3 月 名古屋大学医学部附属病院長 平成 21 年 4 月～平成 27 年 3 月 名古屋大学副総長 平成 27 年 4 月～令和 2 年 3 月 名古屋大学長 令和 2 年 4 月～令和 4 年 3 月 名古屋大学総長 令和 2 年 4 月～ 東海国立大学機構長
大学総括理事	吉田 和弘	令和 4 年 4 月 1 日 ～令和 10 年 3 月 31 日	平成 22 年 4 月～平成 26 年 3 月 岐阜大学医学部附属病院副院長 平成 30 年 4 月～令和 4 年 3 月 岐阜大学医学部附属病院長 令和 2 年 4 月～令和 4 年 3 月 東海国立大学機構副理事 令和 4 年 4 月～ 東海国立大学機構大学総括理事・副機構長・ 岐阜大学長
大学総括理事 (研究・国際担 当)	杉山 直	令和 4 年 4 月 1 日 ～令和 10 年 3 月 31 日	平成 22 年 10 月～平成 24 年 3 月 名古屋大学総長補佐 平成 29 年 4 月～平成 31 年 3 月 名古屋大学大学院理学研究科長 平成 31 年 4 月～令和 2 年 3 月 名古屋大学理事・副総長 令和 2 年 4 月～令和 4 年 3 月 東海国立大学機構理事 令和 4 年 4 月～ 東海国立大学機構大学総括理事・名古屋大 学総長

理事 (教育、学生支援、多様性・人権担当)	杉山 誠	令和2年4月1日 ～令和6年3月31日	平成17年7月～平成20年3月 岐阜大学理事補佐 平成29年4月～令和2年3月 岐阜大学応用生物科学部長 平成30年4月～平成31年3月 岐阜大学大学院自然科学技術研究科長 令和2年4月～ 東海国立大学機構理事
理事 (統括・研究・医学系連携)	門松 健治	令和4年4月1日 ～令和6年3月31日	平成21年4月～平成29年3月 名古屋大学総長補佐 平成29年4月～令和4年3月 名古屋大学大学院医学系研究科長 令和4年4月～ 東海国立大学機構理事
理事 (総務、財務、施設、情報担当)	高橋 宏治	令和2年4月1日 ～令和6年3月31日	平成26年2月～平成27年8月 文化庁文化財部記念物課長 平成27年8月～平成29年7月 独立行政法人日本学生支援機構理事 平成29年7月～平成30年9月 文化庁文化財部伝統文化課長 平成30年10月～令和2年3月 文化庁政策課長 令和2年4月～ 東海国立大学機構理事
理事 (機構経営担当)	鈴木 武	令和2年4月1日 ～令和6年3月31日	平成20年6月～平成23年6月 トヨタファイナンシャルサービス株式会社 代表取締役社長 平成23年6月～平成27年6月 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 代表取締役会長 平成25年6月～平成31年6月 株式会社アイチコーポレーション取締役 平成26年6月～ 一般社団法人キタン会会長 平成27年6月～ 三井住友トラスト・ホールディングス株式

			会社取締役 令和2年4月～ 東海国立大学機構理事
理事 (機構経営担当)	加藤 智子	令和2年4月1日 ～令和6年3月31日	昭和57年8月～ ヤマカ株式会社代表取締役社長 昭和57年8月～ ヤマカ陶科株式会社代表取締役社長 昭和57年8月～ ヤマカ興産株式会社代表取締役社長 昭和63年12月～ 有限会社ワイ・エム・ケイ代表取締役社長 平成28年5月～ 有限会社YMM代表取締役社長 令和2年4月～ 東海国立大学機構理事
監事	角間 洋二郎	令和2年9月1日 ～令和6年8月31日	平成21年4月～平成23年3月 中菱エンジニアリング株式会社参与 平成23年4月～平成23年8月 中菱エンジニアリング株式会社執行役員 平成25年9月～令和2年6月 MHI エアロエンジンサービス株式会社取締役社長 令和2年9月～ 東海国立大学機構監事
監事	中谷 聡子	令和2年4月1日 ～令和6年8月31日	平成4年11月～平成12年12月 監査法人伊東会計事務所 平成13年1月～平成18年7月 中央青山監査法人 平成18年8月～ あらた監査法人(現PwCあらた監査法人) 平成28年4月～令和2年3月 名古屋大学監事 令和2年4月～ 東海国立大学機構監事
監事	山田 英脩	令和4年4月1日 ～令和8年8月31日	昭和62年4月～ 開発電気株式会社

			平成4年4月～ 名古屋国税局 平成8年7月～ 大蔵省主税局 平成9年7月～ 大蔵省証券局 平成10年7月～ 名古屋国税局 平成13年7月～ 高岡次郎税理士事務所 平成14年9月～ 戸田会計事務所 平成18年6月～ 社会医療法人蘇西厚生会松波総合病院監事 平成24年4月～平成28年3月 岐阜大学監事 平成27年6月～ 公益社団法人岐阜病院理事 平成28年11月～ 山田会計事務所 令和4年4月～ 東海国立大学機構監事
--	--	--	---

(2) 会計監査人の氏名又は名称
 有限責任あずさ監査法人

Ⅲ 財務諸表の概要

1. 国立大学法人等の長による財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 貸借対照表（財政状態）

① 貸借対照表の要約の経年比較（5年） （単位：百万円）

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	353,339	355,415	349,950	361,007	368,295
負債合計	161,554	162,964	168,638	173,227	131,303
純資産合計	191,784	192,450	181,311	187,779	236,992

② 当事業年度の状況に関する分析 （単位：百万円）

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産		固定負債	
有形固定資産		機構債務負担金	6,813
土地	91,519	長期借入金	21,397
減損損失累計額	△38	長期資産除去債務	1,073
建物	214,787	長期リース・PFI債務	9,830
減価償却累計額等	△96,988	長期寄附金債務	7,359
構築物	15,715	その他の固定負債	15,609
減価償却累計額等	△7,939	流動負債	
工具器具備品	142,011	運営費交付金債務	1,735
減価償却累計額	△117,008	寄附金債務	24,470
図書	26,921	前受受託研究費等	9,252
建設仮勘定	3,007	科学研究費助成事業等預り金	3,020
その他の有形固定資産	1,763	1年以内返済予定機構負担金	2,529
その他の固定資産	22,587	1年以内返済予定長期借入金	2,589
		未払金	18,453
流動資産		リース・PFI債務	1,612
現金及び預金	42,568	その他の流動負債	5,554
未収附属病院収入	16,604	負債合計	131,303
徴収不能引当金	△67	純資産の部	
未収入金	6,764	資本金	
有価証券	1,300	政府出資金	111,241
その他の流動資産	4,784	資本剰余金	32,051
		利益剰余金	93,698
		純資産合計	236,992
資産合計	368,295	負債純資産合計	368,295

(注1) その他の流動資産には金銭の信託を含む

(注2) 負債の部における「機構債務負担金」及び「1年以内返済予定機構債務負担金」の「機構」は、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構を指す

(資産合計)

令和4年度末現在の資産合計は前年度比7,288百万円(2.0%) (以下、特に断らない限り前年度比) 増の368,295百万円となっている。主な増加要因としては、地域連携グローバル人材育成拠点施設新営等により建物が9,598百万円(4.7%) 増の214,787百万円となったこと、未執行の寄附金等の運用のため国債等を取得したこと等により有価証券が500百万円(62.6%) 増の1,300百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、建物の減価償却累計額等が7,053百万円(7.8%) 増の96,988百万円となったこと、工具器具備品の減価償却累計額が6,118百万円(5.5%) 増の117,008百万円となったことが挙げられる。

(負債合計)

令和4年度末現在の負債合計は41,924百万円(24.2%) 減の131,303百万円となっている。主な増加要因としては、PFI事業として行った地域連携グローバル人材育成拠点施設新営等により長期リース・PFI債務が6,546百万円(199.3%) 増の9,830百万円となったこと、寄附金の未使用額増加等に伴い、寄附金債務が1,078百万円(4.6%) 増の24,470百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な減少要因としては、国立大学法人会計基準改訂による資産見返負債の廃止に伴い58,959百万円(100%) 減の0円となったことが挙げられる。

(純資産合計)

令和4年度末現在の純資産合計は49,212百万円(26.2%) 増の236,992百万円となっている。主な増加要因としては、積立金が累積したことにより利益剰余金が49,774百万円(113.3%) 増の93,698百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、土地の譲渡等に伴い政府出資金が4百万円(0%) 減の111,241百万円となったことが挙げられる。

(2) 損益計算書(運営状況)

① 損益計算書の要約の経年比較(5年)

(単位:百万円)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常費用	150,426	152,041	149,865	158,465	165,041
経常利益	1,782	3,665	5,167	6,359	4,421
当期総損益	1,117	3,880	5,291	7,011	50,714

② 当事業年度の状況に関する分析

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	165,041
業務費	
教育経費	6,850
研究経費	12,672
診療経費	47,579
教育研究支援経費	2,583
受託研究費	14,659
共同研究費	5,215
受託事業費等	1,049
人件費	70,488
一般管理費	3,622
財務費用	231
雑損	87
経常収益 (B)	169,463
運営費交付金収益	40,775
学生納付金収益	14,140
附属病院収益	69,380
受託研究収益	14,620
共同研究収益	5,489
受託事業等収益	1,053
補助金等収益	11,317
寄附金収益	6,157
施設費収益	396
研究関連収入	2,313
財務収益	42
その他の収益	3,775
臨時損益 (C)	45,832
目的積立金取崩額 (D)	460
当期総利益 (当期総損失) (B - A + C + D)	50,714

(経常費用)

令和4年度の経常費用は6,576百万円(4.2%)増の165,041百万円となっている。主な増加要因としては、医薬品費等の材料費の増加や光熱水料の高騰等により診療経費が4,355百万円(10.1%)増の47,579百万円となったこと、受託研究費等が受託研究の増加に伴い1,832百万円(14.3%)増の14,659百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、賃借料等の減少により教育研究支援経費が前年度比858百万円の減(24.9%)の2,583百万円になったこと、修繕費及び委託費の減少により一般管理費が437百万円減(10.8%減)の3,622百万円となったことが挙げられる。

(経常収益)

令和4年度の経常収益は4,639百万円(2.8%)増の169,463百万円となっている。主な増加要因としては、手術件数の増加及び高額薬剤の使用量増加に伴う診療単価の上昇により附属病院収益が4,221百万円(6.5%)増の69,380百万円となったこと、受託研究等収益が受託研究等の受入れの増加に伴い1,473百万円(11.2%)増の14,620百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、国立大学法人会計基準改訂による資産見返負債戻入収益の廃止に伴い、5,782百万円(100%)減の0百万円となったことが挙げられる。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損188百万円、臨時利益として資産見返負債戻入収益(臨時利益分)45,655百万円、目的積立金を使用したことによる目的積立金取崩額460百万円を計上した結果、令和4年度の当期総利益は43,703百万円(623.3%)増の50,714百万円となっている。

(3) キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フローの状況)

① キャッシュ・フロー計算書の要約の経年比較(5年)

(単位:百万円)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	16,273	16,342	21,737	21,357	15,586
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,971	△6,227	△11,419	△10,767	△13,123
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,926	△5,110	△4,913	△4,343	△5,955
資金期末残高	29,399	34,403	39,811	46,061	42,568

② 当事業年度の状況に関する分析

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	15,586
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△71,457
人件費支出	△74,111
その他の業務支出	△3,251
運営費交付金収入	42,510
学生納付金収入	12,575
附属病院収入	66,676
受託研究収入	15,601
共同研究収入	4,807
受託事業等収入	1,112
補助金等収入	10,320
寄附金収入	4,396
動物病院収入	514
その他の業務収入	6,023
科学研究費助成事業等預り金の減少	△50
立替金・預り金の増減による支出	△33
国庫納付金の支払額	△46
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△13,123
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△5,955
IV 資金に係る換算差額 (D)	0
V 資金増加額 (又は減少額) (E = A + B + C + D)	△3,492
VI 資金期首残高 (F)	46,061
VII 資金期末残高 (G = E + F)	42,568

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

令和4年度の業務活動によるキャッシュ・フローは5,770百万円(27.0%)減の15,586百万円となっている。主な増加要因としては、附属病院収入が2,768百万円(4.3%)増の66,676百万円となったこと、受託研究収入が2,129百万円(15.8%)増の15,601百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、原材料、商品又はサービスの購入による支出が8,812百万円(14.1%)増の71,457百万円となったこと、補助金等収入が3,254百万円(24.0%)減の10,320百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和4年度の投資活動によるキャッシュ・フローは2,356百万円(21.9%)減の△13,123百万円となっている。主な増加要因としては、投資有価証券(有価証券含む)の取得による支出が255百万円(16.4%)減の1,302百万円となったこと、有価証券の償還による収入が399百万円(99.6%)増の800百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が301百万円(2.0%)増の15,201百万円となったこと、減価償却引当特定資産の繰入による支出が1,528百万円(100.0%)増の1,518百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和4年度の財務活動によるキャッシュ・フローは1,611百万円(37.1%)減の△5,955百万円となっている。主な増加要因としては、大学改革支援・学位授与機構への返済による支出が209百万円(7.1%)減の2,746百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、長期借入れによる収入が1,263百万円(68.6%)減の579百万円となったこと、長期借入金の返済による支出が341百万円(16.5%)増の2,410百万円となったこと、割賦債務の返済による支出が141百万円(195.0%)増の214百万円となったことが挙げられる。

(4) 主なセグメントの状況

【岐阜大学】

① 附属病院セグメント

附属病院セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益1,758百万円(5.6%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、附属病院収益27,370百万円(87.4%)、補助金等収益1,508百万円(4.8%)、その他678百万円(2.2%)の合計31,315百万円となっている。また、これらの事業に要した経費は、教育経費20百万円、研究経費170百万円、診療経費18,179百万円、受託研究費138百万円、共同研究費14百万円、受託事業費等170百万円、人件費9,979百万円、一般管理費168百万円、その他199百万円の合計29,041百万円となっている。

業務活動において、収支残高は4,573百万円となっているが、前年度と比較すると残高は290百万円増加している。高額な医薬品を使用した化学療法が増加し医薬品の購入量が増加したことや光熱費の単価高騰などによりその他の業務活動による支出が1,589百万円増加し、手術件数の増加に伴う手術麻酔料の増加や高額医薬品を使用した治療が増加したことにより附属病院収益は1,944百万円増加、補助金等収益は80百万円増加となり、トータルの収支残高としては増加となっている。

投資活動において、令和4年度は患者サポートセンターの整備や老朽化設備の更新・診

療体制強化のために医療機器等の取得 401 百万円を実施したところである。前年度と比較すると 601 百万円減少となった。

これらの結果により、外部資金を除く病院の収支合計は 1,199 百万円となるが、この額から、前述には考慮されていない調整項目である期首・期末の未収附属病院収入差額や、医薬品及び診療材料等のたな卸資産残高に起因する差額などを加味すると収支差額は 28 百万円となる。

附属病院セグメントにおける収支の状況

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動による収支の状況 (A)	4,573
人件費支出	△9,954
その他の業務活動による支出	△16,258
運営費交付金収入	1,758
附属病院運営費交付金	—
基幹運営費交付金 (基幹経費)	1,587
特殊要因運営費交付金	170
基幹運営費交付金 (機能強化経費)	—
附属病院収入	27,331
補助金等収入	1,410
その他の業務活動による収入	285
II 投資活動による収支の状況 (B)	△401
診療機器等の取得による支出	△322
病棟等の取得による支出	△63
無形固定資産の取得による支出	△14
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	—
施設費収入	—
その他の投資活動による支出	—
その他の投資活動による収入	—
利息及び配当金の受取額	—
III 財務活動による収支の状況 (C)	△2,973
借入れによる収入	—
借入金の返済による支出	△5
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による	△2,125
支出	△667
リース債務の返済による支出	—

その他の財務活動による支出	—
その他の財務活動による収入	△173
利息の支払額	
IV収支合計 (D=A+B+C)	1,199
V外部資金を財源として行う活動による収支の状況 (E)	0
受託研究及び受託事業等の実施による支出	△323
寄付金を財源とした活動による支出	△64
受託研究及び受託事業等の実施による収入	323
寄附金収入	64
VI収支合計 (F=D+E)	1,199

② 附属学校セグメント

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 495 百万円 (95.8% (当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、寄附金収益 16 百万円 (3.2%)、その他 5 百万円 (1.0%) の合計 517 百万円となっている。また、これらの事業に要した経費は、教育経費 109 百万円、受託事業費等 2 百万円、人件費 502 百万円、一般管理費 24 百万円、その他 0.6 百万円の合計 639 百万円となっている。

③ 糖鎖生命コア研究所セグメント

糖鎖生命コア研究所セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 380 百万円 (54.8% (当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、受託研究収益 94 百万円 (13.6%)、補助金等収益 33 百万円 (4.9%) 施設費収益 50 百万円 (7.3%)、その他 135 百万円 (19.4%) の合計 694 百万円となっている。また、これらの事業に要した経費は、研究経費 492 百万円、受託研究費 94 百万円、人件費 219 百万円、その他 42 百万円の合計 848 百万円となっている。

【名古屋大学】

① 附属病院セグメント

附属病院セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 2,823 百万円 (5.4% (当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、附属病院収益 42,010 百万円 (81.7%)、受託研究等収益 1,595 百万円 (3.1%)、補助金等収益 4,059 百万円 (7.9%)、その他 1,434 百万円 (2.8%) の合計 51,398 百万円となっている。一方、事業に要した経費は、教育経費 48 百万円、研究経費 566 百万円、診療経費 29,400 百万円、受託研究費等 1,669 百万円、受託事業費 105 百万円、人件費 18,696 百万円、一般管理費 226 百万円、その他 70 百万円の合計 50,811 百万円となっている。差引き 586 百万円の利益を生じているが、附属病院セグメント情報では資産の減価償却年限と借入金の返済期間の違い等から、実際に使用可能な予算 (現金) との間でずれが出ている状況である。病院セグメントの情報は以上のとおりであるが、これを更に、附属病院の期末資金の状

況が分かるように調整（病院セグメント情報から、非資金取引情報（減価償却費等）を控除し、資金取引情報（固定資産の取得に伴う支出、借入金の収入、借入金返済の支出、リース債務返済の支出等）を加算して調整）すると、下表「附属病院セグメントにおける収支の状況」のとおりとなる。

業務活動においては、収支の状況は4,700百万円であるが、前年度と比較して322百万円減少している。これは、ウクライナ紛争に端を発する世界的なエネルギー価格の高騰による光熱費の増加が主な要因である。

投資活動においては、収支の状況は△764百万円であるが、前年度と比較して1,502百万円増加している。これは、個室病棟の再整備事業等による支出の増加が主な要因である。

財務活動においては、収支の状況は△2,493百万円であるが、前年度と比較して1,118百万円減少している。これは、大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出の増加が主な要因である。

なお、附属病院セグメントにおける収支の状況においても、現金主義により作成した場合と比較して収支差額が多額に計上されている。1,441百万円の残額のうち、主な要因として、附属病院において現金化されなかった未収附属病院収入等を含めて計上していることから生じる利益876百万円、及び賞与引当金・退職手当引当金繰入額並びに業務達成基準適用事業等の翌期以降に用途が特定されている資金115百万円が挙げられ、これらを考慮すると実際には厳しい収支状況にある。

附属病院セグメントにおける収支の状況

(令和4年4月1日～令和5年3月31日) (単位：百万円)

	金額
I 業務活動による収支の状況 (A)	4,700
人件費支出	△ 18,557
その他の業務活動による支出	△ 26,132
運営費交付金収入	2,823
附属病院運営費交付金	—
基幹運営費交付金（基幹経費）	2,553
特殊要因運営費交付金	237
基幹運営費交付金（機能強化経費）	32
附属病院収入	41,947
補助金等収入	3,976
その他の業務活動による収入	642
II 投資活動による収支の状況 (B)	△ 764
診療機器等の取得による支出	△ 693

病棟等の取得による支出	△ 111
無形固定資産の取得による支出	△ 7
施設費収入	47
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	0
その他の投資活動による支出	—
その他の投資活動による収入	—
利息及び配当金の受取額	—
Ⅲ 財務活動による収支の状況 (C)	△2,493
借入れによる収入	579
借入金の返済による支出	△ 2,404
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 621
借入利息等の支払額	△ 45
リース債務の返済による支出	△ 0
その他の財務活動による支出	—
その他の財務活動による収入	—
利息の支払額	△ 0
Ⅳ 収支合計 (D=A+B+C)	1,442
Ⅴ 外部資金を財源として行う活動による収支の状況 (E)	—
寄附金を財源とした事業支出	△ 120
寄附金収入	120
受託研究・受託事業等支出	△ 1,769
受託研究・受託事業等収入	1,769
Ⅵ 収支合計 (F=D+E)	1,442

② 未来材料・システム研究所セグメント

未来材料・システム研究所セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 979 百万円 (23.5% (当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、受託研究収益 1,563 百万円 (37.6%)、共同研究収益 880 百万円 (21.2%)、受託事業等収益 15 百万円 (0.4%)、補助金等収益 219 百万円 (5.3%)、寄附金収益 334 百万円 (8.0%)、その他 167 百万円 (4.0%) の合計 4,161 百万円となっている。また、これらの事業に要した経費は、教育経費 1 百万円、研究経費 843 百万円、受託研究費 1,464 百万円、共同研究費 574 百万円、受託事業費等 13 百万円、人件費 1,002 百万円、一般管理費 17 百万円の合計 3,917 百万円となっている。

③ 宇宙地球環境研究所セグメント

宇宙地球環境研究所セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 803 百万円 (69.2% (当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、受託研究収益 91

百万円 (7.9%)、共同研究収益 42 百万円 (3.6%)、受託事業等収益 14 百万円 (1.3%)、補助金等収益 9 百万円 (0.9%)、寄附金収益 110 百万円 (9.5%)、その他 89 百万円 (7.7%) の合計 1,161 百万円となっている。また、これらの事業に要した経費は、教育経費 0.7 百万円、研究経費 407 百万円、受託研究費 86 百万円、共同研究費 40 百万円、受託事業費等 14 百万円、人件費 823 百万円、一般管理費 26 百万円の合計 1,399 百万円となっている。

④ 情報基盤センターセグメント

情報基盤センターセグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 373 百万円 (56.1% (当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、受託研究収益 67 百万円 (10.1%)、共同研究収益 5 百万円 (0.8%)、受託事業等収益 0.07 百万円 (0.0%)、補助金等収益 48 百万円 (7.3%)、寄附金収益 6 百万円 (1.0%)、その他 165 百万円 (24.8%) の合計 666 百万円となっている。また、これらの事業に要した経費は、研究経費 49 百万円、教育研究支援経費 1,050 百万円、受託研究費 273 百万円、共同研究費 4 百万円、受託事業費等 0.07 百万円、人件費 275 百万円、一般管理費 11 百万円、その他 1 百万円の合計 1,667 百万円となっている。

⑤ 低温プラズマ科学研究センターセグメント

低温プラズマ科学研究センターセグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 101 百万円 (17.3% (当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、受託研究収益 2 百万円 (0.4%)、共同研究収益 435 百万円 (74.7%)、受託事業等収益 0.3 百万円 (0.1%)、補助金等収益 6 百万円 (1.2%)、寄附金収益 10 百万円 (1.7%)、その他 27 百万円 (4.7%) の合計 583 百万円となっている。また、これらの事業に要した経費は、研究経費 64 百万円、受託研究費 2 百万円、共同研究費 420 百万円、受託事業費等 0.3 百万円、人件費 110 百万円、一般管理費 0.7 百万円の合計 598 百万円となっている。

⑥ 糖鎖生命コア研究所セグメント

糖鎖生命コア研究所セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 448 百万円 (91.0% (当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、受託研究収益 7 百万円 (1.6%)、共同研究収益 1 百万円 (0.4%)、補助金等収益 26 百万円 (5.4%)、寄附金収益 6 百万円 (1.3%)、その他 1 百万円 (0.3%) の合計 493 百万円となっている。また、これらの事業に要した経費は、研究経費 242 百万円、受託研究費 6 百万円、共同研究費 1 百万円、人件費 201 百万円、一般管理費 12 百万円の合計 463 百万円となっている。

⑦ 附属学校セグメント

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 376 百万円 (83.4% (当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、学生納付金収益 51 百万円 (11.4%)、受託事業等収益 13 百万円 (3.0%)、補助金等収益 1 百万円 (0.4%)、寄

附金収益7百万円(1.7%)の合計451百万円となっている。また、これらの事業に要した経費は、教育経費114百万円、受託事業費等13百万円、人件費397百万円、一般管理費5百万円の合計530百万円となっている。

【法人共通】

国立大学法人東海国立大学機構の設立に伴い、役員、本部(事務局、運営支援組織、監査室、デジタルユニバーシティ室)及び機構教育研究推進等組織(健康医療データ統合研究教育拠点、航空宇宙研究教育拠点、農学教育研究拠点)にかかる業務損益を、各セグメントに配賦しなかった業務損益と共に法人共通セグメントに計上している。法人共通セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益1,968百万円(97.6%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、補助金等収益7百万円(0.4%)、寄附金収益10百万円(0.5%)、その他29百万円(1.5%)の合計2,016百万円となっている。また、これらの事業に要した経費は、教育経費68百万円、研究経費41百万円、教育研究支援経費351百万円、受託研究費212百万円、共同研究費158百万円、人件費2,944百万円、一般管理費861百万円、その他1百万円の合計4,640百万円となっている。

2. 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益50,714百万円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究診療の質の向上に充てるため、16百万円を目的積立金として申請している。

前中期目標期間繰越積立金取崩額906百万円は、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究診療環境整備積立金の目的に充てるため、文部科学大臣から承認を受けた5,355百万円のうち906百万円について取り崩したものである。

(注)前中期目標期間繰越積立金の当期取崩額は、建設仮勘定の取崩額113百万円を加算し、期末残高125百万円を控除した894百万円

3. 重要な施設等の整備等の状況

(1) 当事業年度中に完成した主要施設等

名古屋大学(東山)地域連携グローバル人材育成拠点施設新営(取得価格5,632百万円)

東海国立大学機構(柳戸)糖鎖生命コア研究拠点新営(取得価格1,808百万円)

名古屋大学(鶴舞)ライフ・イノベーション先端研究教育拠点施設改修Ⅱ期

(取得価格1,486百万円)

岐阜大学動物病院リニアック棟新営(取得価格242百万円)

(2) 当事業年度中において継続中の主要施設等の新設・拡充

名古屋大学(東山)機構プラットフォーム新営

(当事業年度増加額 1,874 百万円、総投資見込額 3,322 百万円)

東海国立大学機構(柳戸)Tokai Open Innovation Complex 新営

(当事業年度増加額 323 百万円、総投資見込額 750 百万円)

(3) 当事業年度中に処分した主要施設等

東郷自然観察園の売却(取得価格 126 百万円)

アイソトープ総合センターの除却(取得価格 115 百万円、減価償却累計額 115 百万円)

蓼科団地の売却(取得価格 9 百万円)

(4) 当事業年度中において担保に供した施設等

該当なし

4. 予算と決算との対比

(単位:百万円)

	30年度		元年度		2年度		3年度		4年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	143,688	157,111	150,611	166,120	154,159	168,191	158,729	179,347	156,509	180,693	
運営費交付金収入	41,939	42,534	42,678	43,652	41,108	41,673	42,057	43,207	41,577	42,510	(注1)
補助金等収入	4,191	6,190	5,528	6,487	5,477	11,526	5,018	12,579	4,603	10,538	(注2)
学生納付金収入	13,169	12,804	12,842	12,717	12,745	12,600	12,587	12,649	13,111	12,575	(注3)
附属病院収入	58,814	60,283	60,416	63,210	63,754	60,369	62,632	63,907	62,034	66,676	(注4)
その他収入	25,574	35,300	29,147	40,054	31,075	42,023	36,435	47,005	35,184	48,394	
支出	143,688	149,555	150,611	156,676	154,159	153,863	158,729	165,426	156,509	166,718	
教育研究経費	57,525	54,708	57,197	55,257	56,801	52,108	57,757	56,122	58,610	54,356	(注5)
診療経費	53,679	57,776	55,622	61,489	59,349	57,689	58,666	60,998	57,359	64,260	(注6)
一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他支出	32,484	37,071	37,792	39,930	38,009	44,066	42,306	48,306	40,540	48,102	
収入-支出	-	7,556	-	9,444	-	14,328	-	13,921	-	13,975	

※端数処理の関係で合計が合わない場合がある。

(注) 令和元年度以前については国立大学法人岐阜大学と国立大学法人名古屋大学の合算で計上している。

(注1) 運営費交付金については、予算段階では予定していなかった運営費交付金債務の繰越額の発生や退職手当・授業料免除分の追加配分があったため、予算額に比して決算額が 933 百万円多額となっている。

(注2) 補助金等収入については、予算段階では予定していなかった国・地方自治体からの補助金交付があったため、予算額に比して決算額が 5,935 百万円多額となっている。

る。なお、補助金等収入には、授業料等減免費交付金が 401 百万円含まれており、本補助金は授業料等免除に使用している。

(注3) 学生納付金収入については、授業料徴収対象者数の減による授業料収入の減少等により、予算額に比して 536 百万円少額となっている。

(注4) 附属病院収入については、高度な特定治療の増により、予算額に比して決算額が 4,642 百万円多額となっている。

(注5) 教育研究経費については、執行計画の見直しを実施したことにより、予算額に比して決算額が 4,254 百万円少額となっている。

(注6) 診療経費については、(注4)に示した理由等により、予算額に比して決算額が 6,901 百万円多額となっている。

IV 事業に関する説明

1. 財源の状況

当法人の経常収益は 169,463 百万円で、その内訳は、運営費交付金収益 40,775 百万円 (24.1% (対経常収益比、以下同じ。))、附属病院収益 69,380 百万円 (40.9%)、学生納付金収益 14,140 百万円 (8.3%)、その他 45,167 百万円 (26.7%) となっている。

2. 事業の状況及び成果

(1) 教育に関する事項

令和4年度における教育に関する状況及び成果は下記のとおりである。

【共通】

- ・学修者本位の教育および高水準の教育研究を東海国立大学機構外に展開し、機構及び東海地域の教育力強化を図っていくために、アカデミック・セントラルの組織体制を整備した。具体体には、アカデミック・セントラルの改組を行い、令和5年度に地域高等教育基盤センターを設置することを決定した。本センターでは、東海地域の自治体や企業、高等教育機関等におけるニーズや課題の把握、それらの多様なニーズや課題に対応した教育コンテンツ等の企画、開発及びそれらを活用した教育を担う。・アカデミック・セントラルにおいて、機構に留まらず、東海地区の国公立大学が加盟する「東海地区大学教育研究会」等を活用することで、学生や企業を含めたステークホルダーの意見を取り込むことを検討した。
- ・「数理・データサイエンス・AI教育の重要性について」をテーマとして、東海地区の国公立大学を対象に、令和4年12月に「東海地区大学教育研究会」を開催した(アカデミック・セントラル共催)。ここでは、学生の理解度や企業における実際の課題・実データを用いたデータサイエンス教育など、ステークホルダー(学生や企業)の意見等を取り込んだ教育について参加者間で議論された。
- ・企業や地方公共団体から提供されるデータを用いて実社会の課題をグループワークで解

決する「実世界データ演習」を核にした教育プログラム「実践データサイエンティスト育成プログラム」を実施した。「実世界データ演習」では、大学院生・社会人の混成チームでデータ分析からデータ提供企業等への報告発表までを体系的に実施した。

- ・令和5年度から連携開設科目を実施するため、文部科学省へ「複数大学設置法人の教学上の特例に関する基本方針の届出」を9月28日に行い受理された。それに伴い、2023年度連携開設科目（名古屋大学19科目、岐阜大学9科目：計28科目）を開講予定である。
- ・令和4年度前学期に、岐阜大学と名古屋大学共通の教材を利用した、3科目「データ科学基礎」（受講者数：岐大177名、名大2,177名）、「データ科学基礎演習A」（受講者数：岐大4名、名大680名）、「データ科学基礎演習B」（受講者数：岐大8名、名大1,324名）を開講した。今年度の実施結果等については、アカデミック・セントラル【シームレス数理・データ科学教育共創部門】において、両大学で情報共有を行い、コンテンツ作成についての連携を行っている。
- ・東海国立大学機構アカデミック・セントラル高度リベラル・アーツ教育共創部門の取組として、岐阜大学の学生（学部・大学院）は、名古屋大学が提供する自主学習のための英語プレゼンテーション教材 eFACE (e-learning Foundations of Academic Communication in English) を無料で利用できるようになった。また、岐阜大学からは獣医学及び環境学の分野で教材提供をしている。(R4年度申込者(2月現在) 通年コース19名、夏季集中コース4名)
- ・岐阜大学のLMS(AIMS)と名古屋大学のLMS(SAKAI)を、令和5年4月1日から統合し、新たなLMSであるTACTの運用準備を進めた。これにより両大学の持つデジタルコンテンツの共有がより容易に可能となった。
- ・環境安全衛生統括本部のもと、岐阜大学及び名古屋大学間において安全管理の手法や事故事例の共有化を図り、化学物質の安全教育教材の共有及びリスクアセスメントや火災に関する講義講師の相互派遣を行う等、有用な教育の共有を行った。
- ・環境保全・安全衛生に関する教育・教材について、環境安全衛生及び防災、保健に係る関係部署と連携し、事故情報や法令改正の情報等を随時更新し、一般安全、実験安全、高圧ガス取扱、化学物質取扱に関する日本語、英語双方に対応したe-Learning教材等を作成、公開し、構成員の意識向上に役立てた。また、火災予防や水素の安全利用のための講演会を実施し、構成員に対する安全教育を推進した。
- ・国立七大学安全衛生管理協議会において、令和4年度は名古屋大学が主催し、国立大学で抱える安全に関する共通的な問題を共有・抽出して、各省庁等との連携も含めた抜本的な解決へ向けた取り組みを行った。また、本協議会において事故情報の活用のための検討会を本学が主催し、複数の大学において発生する事故の情報共有を行い、そのためのデータベースを更新し、七大学における事故情報の共有を継続した。
- ・化学物質のリスクアセスメントに関する教育をe-Learningによる化学物質取扱者講習会及び学生講義等を活用して実施した。また、昨年度に引き続きリスクアセスメントの全学

的な実施状況を調査し、実施率が向上していることを確認した。

- ・ 事故事例等を踏まえた安全関係の注意喚起、意識啓発のためのリーフレットを毎月作成し、ホームページ上で公開することで構成員への事故情報、再発防止策のフィードバックを継続的に行った。

【岐阜大学】

教育学部・教育学研究科

- ・ 岐阜大学・名古屋大学教育学部連携教職課程（高等学校情報化免許）の設置申請を行い認可された（令和5年度設置）。未来型教職科目として、岐阜大学「教育方法学・技術」、名古屋大学「教育方法論」において、担当教員が作成したビデオ教材の相互利用の試行を行った。
- ・ 未来型教職科目の試行内容を、名古屋大学・岐阜大学の両教育学部の教員を対象としたFDにより伝達した。

附属学校

- ・ 教育学部・教育学研究科における教員養成に注力した。教育実習生等に対して、附属小中学校の教諭・教頭・校長・統括校長が、事前事後指導を含め、授業実践や児童生徒理解、教材研究等について総合的に実習生を指導し、岐阜県内のみならず他県で採用される教員を養成した。

地域科学部・地域科学研究科

- ・ 受験生向け広報の一環として、動画を中心とした地域科学部 Web オープンキャンパスを作成、公開した。また学部 Web サイトのHTTPS化・スマートフォン対応化を実施した。

医学部・医学系研究科

- ・ 新たに医学教育開発研究センター長を中心とした「教育プログラム評価委員会」を設置し、教員以外の委員に学外有識者及び医学部医学科学生または卒業生を加えて教育プログラムの評価体制を確立した。教育プログラム評価委員会では、授業の評価を分析するために、在学生への授業評価アンケート、卒業生へのアンケート、教員へのアンケートの実施と実施時期について検討を進めている。
- ・ 医学教育セミナーとワークショップ、アソシエイト認定制度、フェローシップ・プログラム、医学教育学博士課程、医療者教育学修士課程、医学共同利用拠点第3期拠点事業と合わせて、裾野の広がりによる全体の高度化、あらゆる医療者の成長に合わせた教育力を涵養できる全国唯一の段階別プログラムとしてシステマティックな研修体制が確立しており、ライフスタイルやニーズに合った学習方法を選択できるシステムを「学びの宙（そら）」と総称をつけて、全国に発信している
- ・ 新設の寄附講座「臨床解剖開発学講座」のサポートの下、カダバー・サージカル・トレーニングセンター運営委員会が主体となって、令和4年度から本格的にCST（カダバー・サージカル・トレーニング）を開始した。11月中旬から4週間にわたり手術手技向上のための研修会を開催し、130名の参加者があった。また、設備・施設面では、解剖実習棟の

1室を専用のカダバー・サージカル・トレーニング室として改装することで環境を整備した。

工学部・工学研究科

- ・令和4年度は、岐阜大学と名古屋大学の教員が共同運営する共同開講科目を2科目（宇宙推進工学、航空推進工学）開講した。受講生は2科目で延べ285名（岐大58名、名大227名）であった。
- ・宇宙工学講座等高大連携による岐阜県との「ぎふ宇宙プロジェクト研究会」の宇宙技術者育成プログラムを担当した。「宇宙工学講座」の講義は9回実施、受講生は17校97名、聴講生2講4名であった。

応用生物科学部

- ・令和7年度に計画している改組に向け、学部執行部、タスクフォース委員および将来構想委員が緊密に連携し、大学執行部とのやり取りを経て、改組案について文部科学省と事前打ち合わせを行うに至った。本改組案ではこれまでのような学部教育を学部内だけで実施するのではなく、名古屋大学をはじめ学内の他機関及び学外連携機関（岐阜県や企業）との連携教育を行うことで、農学の果たすべき将来の社会ニーズ（SDGsへの対応、健康・未来食の開発、生命化学を基盤とする医薬品の開発など）に対応できる人材養成を目指している。

共同獣医学科・共同獣医学研究科

- ・岐阜大学学術研究・産官学連携推進本部と共同でクラウドファンディングを活用したプロジェクト「動物の犠牲を伴わない手術実習で獣医師を養成したい」を令和4年度の4月から2か月の期間で実施した。その結果、目標とした500万円を大きく上回り、270名以上から合計1,000万円を超える寄附を得た。本プロジェクトは、岐阜大学の教員が独自に開発した「切開と縫合が可能な犬の手術模型」を手術実習で使用するため、全ての学生に模型を供給する教材費として寄附を募った。本プロジェクトの達成により、4年間分の手術実習が可能な資金を確保することができ、教育環境の改善に貢献した。
- ・共同獣医学研究科において連携教育プログラムを導入するため、連合獣医学研究における5連携機関と新たに協定を締結した。他の獣系大学院との教育プログラムの共通化についての検討会議を開催した。従来は、岐阜大学と鳥取大学、山口大学の3研究科で協議してきたが、令和4年度は帯広畜産大学及び岩手大学が正式に参加することになり、さらに鹿児島大学、東京農工大学、宮崎大学が陪席し、目的の達成に向けて進展した。

連合農学研究科

- ・旧来の制度では、10月入学をするために前年度の7月、あるいは2月の入試を受けることとなり、半年以上のギャップが存在していたため、第3次入試を導入し、7月入試、同一年度の10月入学を可能にした。このことにより、定員管理を柔軟にするとともに、修士の半年間の早期修了の学生やJICA支援の学生をスムーズに受け入れることが可能となった。

地域協学センター

- ・宇宙工学人材の育成を目指して実施した宇宙工学講座の取組が、計測自動制御学会中部支部の教育賞を受賞した。

教育推進・学生支援機構

- ・新たに次世代リサーチャーに対する授業料免除の制度を確立し支援策を拡充した。融合フロンティア次世代研究者挑戦的研究プログラム事業において、令和4年度新たに次世代リサーチャー8名を採用し、累計32名へ支援を行った。また、令和5年3月末時点の博士後期課程学生への経済的支援策の拡充状況については、入学金・授業料免除は80名と減少、各種奨学金（JASSO奨学金、民間奨学金）については10名で微増の状況である。入学金・授業料免除者数が減少した理由は、申請者数が減少したことによるものであり、令和4年度においても令和2年度と同じく申請者のうち8割程度が免除を受けている。
- ・学生ステータスシステムの仕様検討及び仕様策定を進め、令和4年度末にシステムを導入した。令和5年度後学期からの本稼働に向け、学生の学修成果・教育成果を可視化しポリシーの検証が可能となるよう、運用及び機能の検討を行った。
- ・令和5年度から連携開設科目を実施するため、文部科学省へ「複数大学設置法人の教学上の特例に関する基本方針の届出」を9月28日に行い受理された。それに伴い、2023年度連携開設科目（名古屋大学19科目、岐阜大学9科目：計28科目）を開講予定である。

グローバル推進機構

- ・令和4年度4月1日に全国大学ジョイント・ディグリープログラム協議会（JDP協議会）を設置し、7月13日に幹事会を、その後、10月25日に総会を開催した。総会では、29大学1機関109名が参加し、文部科学省からの講演のほか、「ジョイント・ディグリープログラム運用にあたっての問題点及び文部科学省への要望事項」及び「ジョイント・ディグリープログラム修了生の進路状況調査」について協議した。
- ・総会での協議を踏まえ、12月16日にJDP協議会全国大学ジョイント・ディグリープログラム協議会長（グローバル推進機構長）が東海国立大学機構長とともに文部科学省を訪問し、「ジョイント・ディグリープログラムの運用に関する要望書」を文部科学省高等教育局長に手交した。
- ・JDP協議会は、文部科学省の事業である「大学の国際化促進フォーラム」（JFIU）のプロジェクトの一つである「我が国の大学教育国際化に資するジョイント・ディグリープログラムの促進」の中で設置されたものであり、類似のプロジェクト「学士課程におけるジョイント・ディグリープログラム等の国際連携による学位プログラムの質向上と高大連携の促進」を実施している立命館大学とも連携を強化している。
- ・岐阜大学のジョイント・ディグリープログラムの相手大学であるインド工科大学グワハティ校（インド）で実施する短期研修プログラム参加を目的とした学生の海外派遣を今年度令和4年度から再開した。多数の応募者の中から選抜された10名の学生が3月に約2週間、プログラムに参加した。

- ・令和4年度に総勢124名の本学学生が海外留学・研修（海外とのオンライン交流を含む）に参加した。
- ・岐阜大学と名古屋大学の学生が受講できる連携開設科目に、教養教育で海外留学プログラムを含む「国際理解科目」群が設置され、令和5年度から運用されることとなった。なお、本プログラムの参加学生には奨学金が支給されることとなっている。

糖鎖生命コア研究所

- ・リール大学の大学院博士課程（Graduate School of Biology and Health）と連合農学研究科とのジョイントディグリープログラムの設置について、連合農学研究科、グローバル推進機構との協議を開始した。
- ・岐阜県商工労働部の依頼により、ペルー在籍の研究生1名を令和5年度より1年間受入れ、糖鎖研究の指導を行うこととした。

【名古屋大学】

教育学部・教育発達科学研究科

- ・岐阜大学との連携教職課程「高一種免（情報）」設置の準備として、連携開設科目、未来型教職科目群、質保証システムの整備を行った。
- ・国際的な学習の機会として、東ミシガン大学世界言語学部日本語専攻の学生と教育学部を主とした学生によるオンライン国際共同学習プロジェクト（2023年2月中旬）、国連国際学校（WWL）（名大附属生徒8名参加、2023年3月20日～22日）、オレゴン大学教育インターンシッププログラム実施（2023年2月～6月）を実施した。
- ・同窓生によるKAN奨学金の創設と教育学部1年生2名に対する支給を開始した。
- ・附属学校のWWL等、先進的教育実践の研究開発に取り組み、その成果を教育学部の研究に還元した
- ・短期海外派遣プログラム（体験型の短期留学プログラム）として、①東ミシガン大学世界言語学部日本語専攻の学生と教育学部を主とする学生でオンライン国際共同学習プロジェクト、②国連国際学校（WWL）（名大附属生徒8名参加）を実施した。
- ・オンライン留学として、昭和ボストン日本語パートナープログラム、東ミシガン大学との国際共同学習プログラム、国連国際学校との国際共修授業の履修を新たに実施した。

経済学部・経済学研究科

- ・「金融・資本市場の果たす役割（野村証券寄付講義）」や「リーダーシップ開発（アビームシステムズ寄付講義）」を開講し、実務家の講義を聴く機会を増やした。
- ・「経営分析」の授業においてグループワークとICTを用いてアクティブラーニングを積極的に実施した。
- ・在学中に9名が公認会計士試験に合格した。

医学部・医学系研究科

- ・医学部医学科教育委員会では、カリキュラム評価（IR）委員会と合同で、2023年度新カリキュラムについてのアンケートを学生・教員向けに実施し（2022年3月）、学生や教

員の意見を踏まえながら新カリキュラムの作成にあたっている。

- ・学生が医学部医学科教育委員会及びカリキュラム評価(IR)委員会の正式な委員になり、医学科教育全般に関する議論に参画している。また、2022年度より、医学部医学科教育委員会とカリキュラム評価(IR)委員会の学生委員を別に選任するなど、両者の独立性を高めている。医学部医学科教育委員会では、カリキュラム評価(IR)委員会からの提言を受けて実際の改善に取り組んでいる。
- ・カリキュラム評価(IR)委員会では2021年度より授業評価、学生向け学修状況調査(2022年3月)、教員向け教育状況調査を開始しており、これらの結果を医学部医学科教育委員会に提供している。医学部医学科教育委員会では、それらの調査結果も踏まえてカリキュラムの作成や改善について議論している。
- ・2023年度以降の新カリキュラム策定にあたり、アンケート調査に加えて、公開討論会など、広く教員と学生の意見を求める機会を確保し進めている。
- ・博士課程では、基礎科目として(1)年間約200回開講する基盤医学特論講義(1/3は英語講義)から15コマ以上、(2)約70コース開講する基盤医科学実習(ベーシクトレーニング)から4コース以上の履修、専門科目として(3)主科目のセミナーと実験研究、(4)副科目のセミナーの履修を課している。専門科目のセミナーには、「特徴あるプログラム」を用意している。これは、各コースの担当教員が国内の一流の研究者を招いて、1コース年間5~15回行われる系統講義であり、現在は年間13コース(キャンサーサイエンスコース、ニューロサイエンスコース、産官学連携戦略プログラム、オミクス解析コースなど)が開講されている。専門科目では、このうち4コース以上20コマを履修することを必須としており、このことにより周辺領域の知識を幅広く身につけることができる。また、基礎科目の「ベーシクトレーニング」は少人数の学生を対象に数日間に渡って行う実習プログラムであり、基礎的手法から最先端手法まで幅広い研究手法を直に学ぶことができる。
- ・保健学科にいて延世大学校、マヒドン大学、上海交通大学、シンガポール国立大学、リトアニア健康科学大学等、海外連携校との相互学生交換教育の機会を設けている。2022年度は、7名が学生交換教育プログラムに参加している。

工学部・工学研究科

- ・学部横断で開講する「関連専門科目」をカリキュラムに配置し、社会課題や人材需要、産業ニーズに対応するための科目として、「特許及び知的財産」、「経営工学」、「産業と経済」等の科目を開設。
- ・入学者の多様性を確保し、工学分野において、社会を構成する比率と大きな乖離が見られる女性比率の是正を目指すため、学校推薦型選抜において、電気電子情報工学科及びエネルギー理工学科で、令和5年度入学者選抜(令和4年度実施)から、女子枠を設定し、学生募集を実施した。
- ・工学研究科初の国際共同学位プログラムとして、令和4年度から「名古屋大学・チュラ

ロンコン大学国際連携サステイナブル材料工学専攻（ジョイント・ディグリープログラム）」を開設した。本学とチュラロンコン大学で計3名の入学者を受け入れた。

農学部・生命農学研究科

- ・2020年度からの東海国立大学機構創設に伴い、名古屋大学農学部と岐阜大学応用生物科学部の間での連携教育を実施した。名古屋大学農学部で開講される集中講義2科目について岐阜大生の受講を受け入れ、岐阜大学開講科目について名大教員が講義を分担、実験実習の一部合同実施を行うとともに、ワーキンググループを立ち上げて連携教育の検証と計画を行った。
- ・モノづくりの実世界を扱う農林業分野におけるデジタル×ソリューション人材、すなわち、センシング技術への精通、得られたデータのデータベース化、適切なデータ分析ツールやシミュレーションの活用による価値創造等、デジタル化技術を基盤としたソリューション事業を創造し、産業界におけるDXを牽引する人材の育成を目的として、「BIM対応林業－林産業－建築一貫教育による林業DXに資する人材の育成」ならびに「データ駆動型農業教育の充実による農業DXに資する人材の育成」にかかる設備を導入し、教育基盤の構築をはかった。本事業により、実験・実習全体に占めるDX化教育の日数が10%強に向上した。
- ・2022年度9月に世界展開力強化事業～インド太平洋地域等との大学間交流形成支援～「ポストSDGs時代の経済安全保障に貢献できる自律協働型国際プロフェッショナル人材育成」が採択され生命農学研究科が事業責任者として今後5年間事業を実施することになった。2023年2月および3月に岐阜大学と連携し、西オーストラリア大学と双方向性のスタディーツアーを実施した。名古屋大学（農学部学生4名、生命農学研究科大学院生2名）、岐阜大学（学部生1名）、西オーストラリア大学（院生4名）が参加し、日本およびオーストラリアでの農学系講義、企業での短期インターンシップ、小麦生産現場実地研修を通して小麦を例としたサプライチェーン上の経済安全保障リスクを学んだ。また、国際学生シンポジウム（参加者48名）を開催し、成果報告を実施するとともに、食料経済安全保障に関するワークショップを実施した。これらを通じ、専門知識に加え、国際協働力、俯瞰力を身につける国際的な教育を実施した。
- ・カセサート大学、西オーストラリア大学それぞれとの間にJoint Degree Program（名古屋大学・カセサート大学国際連携生命農学専攻、名古屋大学・西オーストラリア大学国際連携生命農学専攻）を設置し、博士後期課程の大学院生を受け入れて共同教育を実施している。2023年3月にカセサート大学Joint Degree Programの学生1名が博士学位を取得した。また、2022年10月西オーストラリア大学Joint Degree Programに1名、2023年1月カセサート大学Joint Degree Programに2名の学生が入学した。
- ・岐阜大応用生物科学部と三重大生物資源学部の教員による大学院集中講義を開講し、既設科目だけではカバーできない学問領域（食品科学関係科目、畜産学・獣医学関係科目、水産学関係科目）を補完した。

情報学部・情報学研究科

- ・医学系研究科などと連携して、「情報・生命医科学コンボリューション on グローカルアライアンス卓越大学院 (CIBoG)」を実施している。中間評価結果で「S」を得た。

附属学校

- ・学校設定教科「データサイエンス」構築のため、課題研究の基盤となる、データを取り扱う授業を名古屋大学と連携して構築し、オリジナルテキストを作成した。数学と体育の教員が TT(チームティーチング)で実施。前期はサンプル特性の考慮、分析方法の選択、結果の解釈といった課題研究を行う上で必要なデータリテラシーの基礎を扱った。後期は数学と化学の教員の TT で実施。課題解決の場において、多様な変数をもつ多数のデータを分析して考察し、課題解決の方向性を判断できる力の基盤を身につけることに主眼を置いた。
- ・アントレプレナーシップ教育のため、名古屋大学の学術研究・産学官連携推進本部と連携し、Tongali-Junior コンペティションをハイフレックスで3回(7月30日、8月5日、11日)実施した。4つの高校(附属学校、岐阜高校、金城高校、三島北高校)が参加した。「物流の課題解決」をテーマに実施し、トランコム株式会社や起業家やベンチャーの育成拠点である「なごのキャンパス」等の産業界とも連携した。

(2) 研究に関する事項

令和4年度における教育に関する状況及び成果は下記のとおりである。

【共通】

- ・海外の優秀な教員の招へい(クロス・アポイントメントを含む)を促進するため、世界と伍する研究者及び社会課題解決が期待される研究者に高額給与を支給可能とする卓越教授制度を設けた。
- ・クロス・アポイントメント制度により招へいする外国人客員教員の給与について、海外の所属機関における給与額を保証できる取扱いを定めた。
- ・両大学の強みのある分野が連携し、大学の枠を超え相互のリソースを活かした教育研究を推進するため、令和5年度から新たに機構教育研究推進等組織として、「低温プラズマ総合科学研究拠点」及び「One Medicine 創薬シーズ開発・育成研究教育拠点」の2拠点を追加することを決定した。また、「健康医療データ統合研究教育拠点」の成果を受け継ぎより発展させるため、同拠点の名称を「健康医療ライフデザイン統合研究教育拠点」に変更することを決定した。このほか、当初より教員数を漸次増員して参画させていくものとして、所要の体制整備を行った。

【岐阜大学】

附属学校

- ・教育学部・教育学研究科と連携して研究開発を実施した。新領域「どう生きる科」の研究でも、指導法を提案、実践し、その成果を岐阜県のみならず全国へ発信した。

- ・新領域「どう生きる科」のカリキュラム開発を実施した。令和4年11月に開催された研究発表会には、学校教員（管理職含む）、文部科学省・独立行政法人・岐阜県内外の教育行政関係者、大学教員等が参加した。

医学部・医学系研究科

- ・学部学生を対象に学生研究員を募集し、47名を採用した。そのうち1名が、第54回日本医学教育学会大会において、優秀発表賞として表彰された。新たに「岐阜大学医学部における学生表彰に関する要項」を制定し、学術研究活動において業績を挙げた者に対し学部長から表彰した。

工学部・工学研究科

- ・スマートシティぎふ推進コンソーシアムの下、自動運転バス運行に関する検討を進めた。令和4年度は、岐阜市、関係企業、名古屋大学と自動運転バスの実施エリア及び実施期間を延長した実証実験を実施。名古屋大学が代表機関の共創の場形成プログラム(COINEXT)「地域を次世代につなぐマイモビリティ共創拠点」のフラッグシッププロジェクトの一つとして位置づけられ、岐阜大学は幹事機関として参画した。
- ・岐阜大学発ベンチャーが産総研発ベンチャーと共同でNICT委託研究プロジェクトを進め、ステージゲートを通り、令和5年度も岐阜大学300GHz帯計測技術の社会実装に向けた研究開発を推進した。
- ・令和4年4月1日工学部附属プラズマ応用研究センター設置し、名古屋大学低温プラズマ科学研究センターとともに、装置移設を含めた新たな組織づくりに向けた検討を進めている。
- ・工学部附属応用気象研究センターにおいて、再エネ分野への活用を想定した雲移動・太陽光発電量予測技術を開発した。
- ・航空宇宙生産技術開発センターにおいて、内閣府地方大学・地域産業創生交付金事業は令和4年度までであったが、令和5年度内閣府地方大学・地域産業創生交付金事業(展開枠)に申請し交付内定を受けた。

応用生物科学部

- ・名古屋大学生命農学研究科と新たな産学官連携プラットフォームとして内閣府「東海バイオコミュニティ」への申請にむけ岐阜県との連携調整を進め、特に岐阜県農業技術センターとの研究連携を推進した。
- ・岐阜県域農林業教育システムでは岐阜県下の農業系高校・大学校と連携活動を行い、令和5年1月21日に農業系高校・大学校の生徒・学生による研究発表交流会を実施し、150名近い参加者があった。

共同獣医学科・共同獣医学研究科

- ・研究科長裁量経費から「研究者育成プログラム」を運用し博士課程大学院生の先端的研究を支援した。

社会システム経営学環

- ・文部科学省補助金事業「地域活性化人材育成事業－SPARC－」における主な取組みとして、岐阜県内の3か所（岐阜市、中津川市、高山市）に以下のとおり「地域ラボ」を設置した。今後、地域課題解決型PBL科目や高大接続、社会人教育事業の実施に活用していく。

流域圏科学研究センター

- ・流域の多面性の理解と持続可能な流域の実現に貢献するため、本センターの流域環境の評価、管理、および保全に関する最近の研究成果と知的基盤を基に教員全員で執筆した英文著書『River Basin Environment: Evaluation, Management and Conservation』をSpringerより出版した。この本は、植生、水、地盤情報など計16章から構成されており、流域環境の評価、管理、および保全のあらゆる方面に関与または関心のある学者、行政、企業の方々および環境科学を学習する学生にとって参考になる。

高等研究院

- ・炭素繊維強化複合材料をはじめとする独創的なコンポジット研究領域の先進的研究中核拠点の構築に向け、9社からなる企業コンソーシアムを設立し、次世代低コスト・低エネルギー炭素繊維の開発（NEDO）を行った。国内で唯一、研究用炭素繊維製造プロセスを持つ大学としての体制を確立した。
- ・スマート金型開発拠点事業において、生産技術分野や設計技術分野の企業6社（うち新規2社を開拓）との共同研究契約を締結した。国家プロジェクトから2件の受託研究を実施した（JST戦略的イノベーション創造プログラム第2期、NEDO-ISMA新構造材料研究）。
- ・受託研究JST RISTEX「SDGsの達成に向けた共創的研究開発プログラム」低消費電力・遠距離通信プラットフォーム構築による安全安心な地域の山林資源活用と価値創造の一環として、日本で初となるLPWA出力250mWの空中基地局を総務省より実験試験局の免許を受けて、試験を実施し、地上部に中継機の設置が困難である山間域において、空中基地局による応急的な通信エリアの創出を明示した。JSTプロジェクトの発展として、中部電力パワーグリッド・岐阜県森林文化アカデミー・岐阜大学Coデザイン研究センターで「携帯電話の通信圏外における通信技術の構築及び普及に関する連携協定」を締結した。
- ・令和5年1月1日に「One Medicineトランスレーショナルリサーチセンター」を設置した。令和5年1月17日に開所式を開催し、松尾東海国立大学機構長をはじめ、大学関係者、研究者、学生、企業関係者など、238名（会場125名、オンライン113名）が出席した。
- ・令和4年度国立大学改革・研究基盤強化推進補助金（文部科学省）において、研究体制改革による大学経営基盤好循環の形成～生命科学分野へのリソース集中を端緒とする研究力強化～として申請し、採択された。

糖鎖生命コア研究所

- ・研究活動の成果として、216編の学術論文を発表し、内top10%ジャーナル割合は22%であった（J. Cell Biol.、Cell Reports、Cell Chem. Biol.、Org.Lett.など）。

【名古屋大学】

教育学部・教育発達科学研究科

- ・研究科内に教育福祉研究センター、数理・データサイエンス・AI 教育推進室（「MDS 教育推進室」）を設置した。
- ・地域・附属学校との連携による研究活動として、「教育研究リーダー養成」、「社会に開かれた教育課程」、「自ら学ぶ力の育成」、「愛知県教育史」等に関する研究を実施。（教育委員会との連携事業等）

経済学部・経済学研究科

- ・デジタルデータ駆動型アプローチや強みのある分野で若手の採用をはかり、デジタルデータ駆動型アプローチ研究の拠点、数量マクロ経済学分野の研究拠点としての機能を高められる環境を整備した。

医学部・医学系研究科

- ・2021 年度から開設された臨床研究教育学講座では、すべての「人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針」遵守の研究について、その研究計画概要書を、倫理的・科学的見地から確認・コメント・助言し、研究者へフィードバックしている。さらに、医学系研究の各段階（研究立案・デザイン・実施・解析・論文文化）において、より濃密な支援を受けたいと考える研究者に対しては、その希望に沿って「伴走型支援」を行い、研究者のニーズに併せた伴走支援を行い、大学全体の研究リテラシーの向上に努めている。2022 年度は 31 件の伴走型支援を行った。
- ・臨床研究教育学講座では、医学系研究活動の質の向上を目指すため、定期的にセミナー等を開催している。「臨床研究教育セミナー」は、臨床研究を取り巻く倫理的問題について、臨床研究デザインの立案から論文執筆まで、EDC 構築の基礎、など、研究者が実際に基礎医学・臨床研究にとりかかる際に必要な話題について、2022 年度は、医学系研究者を対象に全 13 回のシリーズで開催した。登録者は 200 名を超えている。大学院生を対象とした早期教育を目標に、大学院ベーシックトレーニングでは、模擬の臨床研究実施計画書をお互いに批判的に吟味し合うワークショップを全 2 回開催し、計 62 名が参加した。その他にも、プレゼンテーションスキルの向上を目指した Web セミナー「プレゼンテーションスライド作成の鉄則」、臨床研究のデジタル化の基本を概説する「臨床研究における DX」など、研究リテラシーの向上に資する各種教育を積極的に行っている。

農学部・生命農学研究科

- ・農学国際教育研究センターと協力して、開発途上国が直面する農学領域の問題を実践的に解決する研究教育を行っている。国際連合食糧農業機関 (FAO) 技術協力プログラム (TCP) 事業として、2022 年 7 月に “Enhancing food security and combating climate change through scaling up sago palm production” (サゴヤシ生産のスケールアップを通じた食料安全保障の強化と気候変動へ対応) の協定に、FAO パプアニューギニア事務所長と東海国立大学機構長が調印、名古屋大学農学国際教育研究センター長が Witness 欄に署名して TCP 事業を開始した。同年 8 月より専門家派遣、技術供与を実施している。

- ・生命農学研究科附属鳥類バイオサイエンス研究センターでは、2022年度から第5期(2026年度まで)の文部科学省のナショナルバイオリソースプロジェクト(NBRP)を遂行している。2022年度は、ニワトリ38系統、ウズラ23系統を保存し、千件を超える研究用リソース(生体、種卵、臓器、血液など)を名古屋大学内、および全国の研究者に提供して我が国の生命科学の発展に寄与した。事業の進展を受け、2022年度からニワトリ始原生殖細胞株をリソースとして提供している。
- ・附属フィールド科学教育研究センター東郷フィールドが中心となって取り組んでいる地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム(SATREPS)「デジタルプラットフォームを活用したルーメン微生物フローラと草地管理の最適化による牛肉バリューチェーン創出プロジェクト(2021年度~2026年度、JST・JICA)」では、コロンビアを研究対象地域として、肉牛生産性に強く関連するウシのルーメン微生物フローラの遺伝的多様性と牧草の多様性を活用し、放牧主体の畜産における草地生態系の保全と持続的利用および付加価値のある畜産物生産に寄与する技術開発を進めている。

情報基盤センター

- ・情報基盤センター教授がカンファレンスチェアを務め、国際会議WSCE(World Symposium on CommunicationEngineering)2022を2022年9月に名古屋大学で開催した。
- ・台湾の国家理論科学研究中心、および、国立中央大学との共同研究契約に基づき、国立中央大学で自動チューニングに関する国際会議ATAT2023を現地開催した。台湾と日本の研究者15名、および大学院生6名の発表があった。また、台湾のスパコンセンターの、国家高速網路興算中心からの招待講演者を招聘した。さらに、次期スーパーコンピュータに関する日台の研究者によるパネルを実施した。

環境医学研究所

- ・環境医学研究所は医学系・創薬系・医工連携学内センターと連携すると共に、研究所を構成する8研究分野は医学系研究科の協力講座である。学内連携として、予防早期医療センターの運営企画室、糖鎖生命コア研究所・統合生命医科学糖鎖研究センター(iGCORE)の分子生理・動態部門ならびに細胞・個体制御部門、未来社会創造機構ナノライフシステム研究所に参画している。
- ・全国規模の拠点としては、難治性疾患実用化研究事業の全国9ヶ所のオミックス拠点の一つを当研究所の教授が代表者として運営している。
- ・2022年度よりスタートした創薬研究における「魔の川」の克服を目指す岐阜大学高等研究院One Medicineトランスレーショナルリサーチセンター(COMIT)の動物医科学研究開発部門には3名の教授がメンバーとして参加し、学内連携のハブ機関としての役割は強化されている。

宇宙地球環境研究所

- ・過去・現在にわたる宇宙地球環境変動の解明と、宇宙天気・極端気象予測をはじめとする地球環境と宇宙利用に関する諸課題の理解と解決を目指す国際的な共同研究拠点を強

化・発展させる体制を整えた。

- ・「宇宙地球環境結合過程の新たな研究展開のための融合研究戦略室の整備」事業により、宇宙地球環境研究所に附属する3つの分野横断型センターと基盤研究部、学内の学部・研究科等や学外研究者を結びつける役目を担う融合研究戦略室を新たに整備し、新しい融合研究を先導・運用することで、名古屋大学の研究力・国際競争力強化に貢献することを目指した。本事業の推進により、令和4年8月に融合研究戦略室を立ち上げ、学内の関連研究科や附属図書館、学外からの委員による運営委員会を開催して新たな特任教員の公募と選考を行った
- ・宇宙地球環境研究所を拠点とした共同利用・共同研究活動が展開され、研究所附属の国際連携研究センター（国際連携研究の推進・国際プログラムの主導）、統合データサイエンスセンター（異分野にわたる多種多様なデータの統合解析の実現）、飛翔体観測推進センター（人工衛星・航空機観測の立案・推進、機器開発）を通して17種類・202件の公募型共同研究を国内・海外の研究者と連携して推進した。

低温プラズマ科学研究センター

- ・「グリーン・DX プラズマコンソーシアム（CGDP）」を設立し、共同研究を実施している企業を中心に会員を募り、20社が参加している。一方で共同利用・共同研究拠点の共同研究に採択された研究者を学界委員として招聘し、2か月毎に講習会を実施した。共同研究先企業のレベルアップを図ると同時に研究やセンターの活動についての要望などを聞く機会とした。
- ・プラズマソサエティを設立し、プラズマユーザやプラズマに興味を持つ個人会員1200名超の会員を得た。その活動の一環として「先進半導体プラズマプロセスコンソーシアム（CASPP）」として毎月オンラインの講演会を実施し、毎回200名以上の視聴者があった。半導体関連企業や大学、官公庁から著名な研究者などに講師を依頼し非常に好評であり、センタースタッフや学生の活動にも資することが大きい。

施設整備関係

- ・PFI事業で実施したEI創発工学館が完成した。
- ・動物飼育環境の確保に向けた鶴舞団地のライフ・イノベーション先端研究教育拠点施設整備事業について、Ⅱ期工事の既存施設の改修工事が完成した。
- ・Tokai Open Innovation Complex（名古屋）新営工事に着手した。
- ・情報基盤センター受変電設備増設の工事が完成した。
- ・第3実験棟受変電設備の工事に着手した。
- ・NIC1階にて、アイデアストアを整備した。
- ・糖鎖生命コア研究所岐阜研究棟が完成した。
- ・Tokai Open Innovation Complex（岐阜）新営工事に着手した。

（3）医療に関する事項

令和4年度における医療に関する状況及び成果は下記のとおりである。

【岐阜大学】

岐阜大学附属病院では、治験及び臨床研究件数を増加させるため、関連病院との地域一体型臨床研究体制の構築を推進してきた。令和4年度における実施状況は下記のとおりである。

- ・治験の文書管理システムについて、名古屋大学と同一システムの導入を検討し、導入時期について打合せを実施した。
- ②名古屋大学附属病院との IRB 統合等に向け、作業チームを編成する等の準備に着手した。
- ③婦人科の特定臨床研究について、県総合医療センター、松波総合病院と症例登録の加速化について検討した。岐阜市民病院、開業医等からの紹介についても検討し、実際に紹介を依頼した。

【名古屋大学】

- ・名古屋大学附属病院では、中期計画期間中に創薬・医療機器に関する発案シーズ数の累計を60件以上にすることを目標にしており、令和4年度は、橋渡し研究プログラムシーズAを研究費および病院経費により、24件の研究を開始した。内訳は、シーズAが7件、病院経費のうち先端医療開発経費が10件、先端医療支援経費が7件である。
- ・中部先端医療開発円環コンソーシアムにおいて自機関以外の創薬、医療機器に関する発案シーズ数（橋渡し研究パイプラインに登録されているシーズ数）に対し、支援をかけており、そのシーズ数は令和4年度13件となっている。継続分を含めると53件となっている。
- ・中期計画期間中に臨床倫理審査数（高難度新規医療技術審査数）の累計を機構全体で120件以上にすることを目標にしており、令和4年度の臨床倫理審査数実績は16件であった。
- ・中期計画期間中に高難易度治療（保険点数30,000点以上）実施数を機構全体で年間9,000件以上にすることを目標にしており、令和4年度の実績は5,042件であった。
- ・4半期ごとに病院全体/各部署で何ができていて何が足りないのかを数値で表現されるQIを、病院共同QI：病院全体の目標、選択共同QI：病院共同QIの測定を各部署にて行うもの、部署QI：各部署の特性に応じて独自に設定されるものの3つに分けて設定し、病院全体および部署における現状課題の解決をめざす活動を医療部門のみならず非医療部門においても継続している。当該指標については前年度比90%以下の目標を達成するなど、医療品質・患者安全の向上が見られた。また、令和4年度から部署QIの中で特に優れた取り組みを評価・表彰し、モチベーションの向上にも努めた。
- ・最高質安全責任者（CQSO）養成者数を年間8人以上とすることを目標としており、令和4年度の最高質安全責任者（CQSO）養成プログラム受講者は、8名であった。CQSO受講生8名（IV期生）は令和5年6月に修了予定である。本院でのOJTと討論重視の授業、トヨタ自動車OBによる問題解決実践を通じ、最高質安全責任者としての礎が各受講者に提供さ

れた。受講生の自己評価の改善度や満足度は高かった。

(4) 社会貢献に関する事項

令和4年度における社会貢献に関する状況及び成果は下記のとおりである。

【共通】

- ・アカデミック・セントラルにおいて地域高等教育基盤センターを令和5年度に設置することを決定した。本センターでは、東海地域の自治体や企業、高等教育機関等におけるニーズや課題の把握、それらの多様なニーズや課題に対応した教育コンテンツ等の企画、開発及びそれらを活用した教育を担うこととなっており、ステークホルダー（学生や企業）の意見等も取り込みながら地域で必要とされる人材の育成を図る。
- ・東海・北陸地区の中核機関（機構）として、東海・北陸地区 国立大学・研究所環境安全衛生協議会を年2回（6月、11月）開催し、安全管理の事例や取り組みに関する情報を共有、発信した。
- ・国際連携として、アジア各国の環境安全管理及び教育に関する会議であるACSEL2022(Asian Conference on Safety and Education in Laboratory:シンガポール国立大学にて開催)に参画し、国際水準の安全管理、組織体制、教育等に関する情報を共有した。

【岐阜大学】

地域協学センター

- ・県内自治体職員、地元金融機関行員を地域コーディネーター及び事業推進コーディネーターとして37名委嘱し（前年度から5名増）、自治体・地元企業との一層の連携強化を図り、地域・自治体・地元産業界の課題解決に貢献し、地域創生を推進することができた。また、山口市と連携した取組が、環境省「教育機関と連携した地域再エネ導入促進及び地域中核人材育成研修」事業に採択され、環境人材・グリーン人材の育成を進めることを通じて、カーボンニュートラル達成、SDGs推進に貢献することができた。
- ・岐阜県内・愛知県内の大学や自治体、地元産業界、金融機関等との組織的な連携や個々の大学の枠を超えた協働を一層促進するため、岐阜県が推進する「産学金官連携人材育成・定着プロジェクト」と共同で事業を実施するなど「ぎふCOC+事業推進コンソーシアム」の機能強化を図った。その結果、企業見学会・サマースクール・成果発表会・オンラインインターンシップといった共同事業を目標（3件）を上回って実施することができ、東海及び近隣地域の活性化を牽引できる地域イノベーション創出人材を、自治体や地元産業界と協働して育成・輩出し、地域創生に貢献することができた。

学術研究・産学官連携推進本部

- ・社会実装や民間企業参画の促進が期待される研究プロジェクトを学内公募し、予算支援した。地域展開ビジョン2030の地域創生プロジェクトとして48プロジェクトを支援している。

- ・地域と学校を繋ぐコーディネーター人材の育成プログラムを岐阜県と連携して実施し、延べ537名の受講を得た。また、瑞浪市と連携して、受託研究の枠組みで、市職員の研修を実施した（「地方自治体における政策研究」5名参加）。さらに、生涯活躍できる人材育成を目指す教育プログラムを十六銀行との連携のもと実施し（岐阜大学・十六銀行産学連携プロジェクト・くるるセミナー）、シニア層延べ760名の参加を得た。
- ・岐阜県産業技術総合センターとの共催講座（令和4年度 次世代企業技術者育成事業 基盤技術研修）を実施した。履修証明プログラム「生産システムアーキテクト・リーダー育成プログラム」については、令和3年12月に文部科学省職業実践力育成プログラム（BP）の認定を受けた。今年度は10月から令和5年1月の日程で開講し、定員15名に対し受講生15名を受け入れて実施した。個別科目については延べ230名が受講しており、地元企業の人材育成に貢献している。
- ・三菱みらい育成財団助成事業（助成額1,600万円/年（原則3年））やTongali-PF（プラットフォーム）連携により、授業や公開イベント（セミナー・座談会等16回）を実施した。その結果、アントレプレナーシップ教育受講者数が「785名」となり目標を上回った。
- ・全国規模や東海地域のビジネスコンテスト出場学生を対象に、地域の経営支援機関と連携し伴走的支援（ビジネスプラン練り上げ等）を実施した。その結果、全国1位など多くの賞を受賞した（ビジネス創造コンテスト全国1位、SDGs ACTION! AWARDS 全国2位、キャンパスベンチャーグランプリ入賞、Tongali ビジネスコンテスト1位、Tongali アイデアピッチ1位等）。また、起業部発スタートアップの㈱artkakeの創設に寄与した。
- ・起業候補となるシーズ（研究室・教員）を発掘するため、全教員の研究データの分析およびヒアリング結果（69名分）の整理を実施した。その結果、起業候補となるシーズ27件（教員27名）の発掘に成功した。
- ・起業を検討している教員や学生、上記調査で発掘した研究室に対して、学術産連本部のスタッフ（教員・コーディネーター）が起業相談対応や伴走支援を組織的に実施した。その結果、年間目標（2社）を大きく上回る本学発ベンチャー「7社」創設に寄与した（内訳：研究成果型/教員発4社、学生発3社）。
- ・「JST-START 大学・エコシステム推進型 スタートアップ・エコシステム形成支援事業（名称はTongali-PF:主幹機関は名大、本学含め5大学が幹事校）」に参画し、「参画21大学」との組織的連携体制を構築した。また、「岐阜県スタートアップ支援ネットワーク」に参画し、県内自治体や金融機関、経営支援機関等との組織的連携体制も構築した。8月には岐阜県信用保証協会と「産学連携の協力推進に関する協定」を締結した。
- ・上記Tongali-PF連携体制等を活用し、大学発スタートアップ創出を促進するため、「ギャップファンド事業」と「仮説検証プログラム研修（技術の事業化トレーニング）」を実施した。その結果、ギャップファンドに5件採択された（内訳：2件はJST-START事業、3件は東海5国立大学ギャップファンド事業）。また、本学の研究成果（知財）を活用したベンチャー4社の創設に寄与した。

【名古屋大学】

教育学部・教育発達科学研究科

- ・地域・教育委員会・附属学校との連携による教育活動として、高大接続研究、現職教員の研修、開放性教職課程のマネジメントを実施した。
- ・県教育委員会、市教育委員会の各種諮問委員会、審議会への教員の招聘・参画を行った。
- ・リカレント教育の機会提供（「社会人特別選抜」、社会人対象とした高度専門職業人養成コース、教育マネジメントコース、心理危機マネジメントコースの設置）を行った。
- ・社会人学生に対する長期履修制度の導入のための整備を行った。

医学部・医学系研究科

- ・地域枠学生を対象とした「地域医療セミナー」を課外授業として定期的に関講し、地域住民の医療や福祉ニーズに関する理解の促進に努めている。年間5回の開催で、1年生から4年生までは必修参加、5・6年生は任意参加としている。例年、夏休みには地域枠学生の1から4年生が数名ごとのチームを作り、将来これらの学生が勤務する可能性の高い地域の病院を訪問している。訪問前のセミナーでは、チームごとに「地域の医療機関に求められるものとは」という題目でグループディスカッションと発表を行っている。訪問後のセミナーは、見学先の病院の先生方を招き、総合診療、多職種連携、地域の医療福祉連携などの観点から発見したことや、気づきをグループごとに発表する機会としている。また、地域医療に求められる多職種協働力を涵養するため、多職種連携教育(IPE)に重点を置き取り組んできた。その中でも医学科1年次の医学入門特別講義における地域医療、5年次における臨床実習におけるIPEは、地域枠学生に限らず全ての医学生に対する教育を行っている。そのほか、4年次の「地域医療学」では地域医療について、愛知県の講師や他大学の講師を招いた講義を行い、地域医療の現状と展望を教育している。

工学部・工学研究科

- ・専攻横断で開講する「総合工学科目」の中に、大学院教育で身に付けた学術的な価値がどのように社会的価値に変換されるかを修得する科目群として「産学連携教育科目」を配置し、「イノベーション体験プロジェクト」、「研究インターンシップ1、2」、「先端自動車工学特論」、「ベンチャービジネス特論Ⅰ、Ⅱ」、「先進モビリティ学基礎」、「先進モビリティ学実習(EV自動運転実習)」等の科目を開講している。これらの科目については、産業界と連携した運営体制をとっている。
- ・テクノ・フェア名大を開催し、研究成果や研究シーズを、展示ブースや研究室見学、プレゼンテーション等で社会に対して分かりやすく公開した。企業や地域社会に科学技術に対する理解を深めていただくとともに、2022年度はオンデマンドによる動画公開に加え、3年ぶりに対面型でも一部を実施し、研究情報を発信するなど、積極的な広報を展開。女子高校生をメインに、保護者、高校教師、大学院進学を検討している女子学生を対象に、工学部紹介、OGや企業人、大学教員によるパネルディスカッション、現役の女

子学生による座談会を開催。2020年度より、テクノ・シンポジウム名大を「女子学生のための工学フォーラム」という位置付けとして実施。

農学部・生命農学研究科

- ・農・林業の様々な政策推進に直接関わっている東海農政局および愛知県農林基盤局林務部の幹部を講師陣として招き、食と農をめぐる内外の状況や問題、農林行政の新たな展開方向などについて講義する「農林行政論1」「農林行政論2」を開講した。
- ・農業生産の現場あるいは農業生産を支えるさまざまな活動の現場、さらに農業に直結する応用研究の現場などを実体験するための学部科目「国内実地研修」を開講し、愛知県農業総合試験場、JA あいち経済連、東海農政局、愛知県東栄町農家での実地研修を行っている。また、愛知県森林・林業センターとの交流会及び自由討論会等を通じた地域連携による研究教育活動の展開を目指している。
- ・教務委員会が窓口となり、教員が高校での出前授業・実験や学部紹介などを行うことにより大学における教育研究を紹介するなど、積極的な情報発信を行なっている。また、名大MIRAI GSC（グローバルサイエンスキャンパス）に一部教員が参加し、第一ステージでの講義を担当している。
- ・モノづくりの実世界を扱う農林業分野におけるデジタル×ソリューション人材、すなわち、センシング技術への精通、得られたデータのデータベース化、適切なデータ分析ツールやシミュレーションの活用による価値創造等、デジタル化技術を基盤としたソリューション事業を創造し、産業界におけるDXを牽引する人材の育成を目的として、「BIM対応林業－林産業－建築一貫教育による林業DXに資する人材の育成」ならびに「データ駆動型農業教育の充実による農業DXに資する人材の育成」にかかる設備を導入し、教育基盤の構築をはかった。本事業においてリカレント教育プログラムを2つ新設し、学外からの受講生を受け入れることで、ソリューション人材の育成を進めた（延べ学外受講者数36名）。
- ・大学院生（主として博士前期課程1年生）を対象とした「国内実地研修」を継続して実施している。農林水産業の生産あるいは生産を支える様々な活動現場や関連企業、食品関連企業、流通関連企業、試験研究機関、公的機関などでの就業体験を通して、高い職業意識を育成するとともに、それまでの学習成果を包括的かつ実感を伴って理解させた。

環境学研究科

- ・持続的共発展教育研究センターが主体的に関わった産官学ネットワークの中で、「SDGsの視点を持ち、企業の持続的成長が実現できる人財育成」を目的として、「異業種グループで愛知県から提示される地域課題について企業の社員が調査研究を行って解決策を提言する」という、「愛知県創生研鑽会」の取り組みを行っている。2022年度には、県内の様々な企業（自動車、金融、鉄道、電力、商業など）の若手社員53名が参加した。

附属学校

- ・大学での学びに触れ、自分の興味関心のある分野を見出し、大学での学びにつなげるた

めのキャリア形成を目的として「高大接続探究ゼミ」を開発した。

講座は ①次世代光ファイバ通信の基礎を学ぼう②ドキュメンタリーで学ぶファシリテーション③顔料プルシアンブルーの秘めた性質④光触媒ってなに？⑤光とレーザーについて知ろう⑥Python でフラクタル を描画しよう⑦自分の声を可視化してみよう⑧パソコンで「ことば」を調査してみようの 8 講座。生徒は 6 つの講座から 2 つを選択する。「4 日間 2 講座」を受講した生徒には名古屋大学教養教育院より修了証を発行した。附属学校から 29 名、事業連携校から 33 名（明和高校 1 名、四日市高校 17 名、岐阜高校 6 名、向陽高校 2 名、金城高校 7 名）が参加した。

- ・「名古屋大学の知を高校生へ」をテーマに、本校と名古屋大学教育発達科学研究科附属高大接続研究センターが、附属学校生徒と事業連携校生徒を対象に実施した。対面コースとオンラインコースの 2 コースを展開し、講師は名古屋大学の人文学研究科、教育発達科学研究科、理学研究科、工学研究科、医学研究科、博物館の教員が担当した。10 講座以上に出席した場合は名古屋大学大学院教育発達科学研究科長による修了証を授与し 9 講座以下の場合は名古屋大学教育発達科学研究科附属高大接続研究センターから修了証が付与された。のべ 102 名の生徒が参加し、附属学校からは 83 名、地域の高等学校（明和高校、金城学院高校、岐阜高校、向陽高校、四日市高校、瑞陵高校）から 19 名が参加した。うち名古屋大学大学院教育発達科学研究科長が修了証を付与した生徒は 16 名（附属学校 12 名、地域の高等学校 4 名）であった
- ・高校生国際会議を名古屋大学のシンポジオンとアトリウム（豊田講堂内）で実施した。参加生徒は、日本人生徒（23 名）（附属学校 金城学院高校、岐阜高校、向陽高校）。海外生徒は、33 名（インド、ノルウェー、中国、韓国、ベトナム、タイ、マレーシア、カンボジア、エストニア、モンゴル、パナマ、スウェーデン、フランス、アメリカ（以上各 1 名）フィリピン、チェコ、スリランカ、アイスランド、イタリア（以上各 2 名）インドネシア、ドイツ、オーストリア（以上各 3 名）の合計で 56 名が参加し、共通テーマ（GDGs 17 の目標）に基づき、小グループに別れディスカッションを行い、グループ毎に成果報告を英語で行った。

3. 業務運営上の課題・リスク及びその対応策

(1) リスク管理の状況

当機構では、リスク事象に迅速かつ的確に対処し、構成員等の安全の確保を図るとともに機構の社会的な責任を果たすため、リスク事象が発生した場合の対応等について、リスク管理対策本部の設置を含めたリスク管理体制を整備している。

また、機構におけるリスク管理に係る重要事項等を検討・審議するため、機構長を委員長、理事及びリスク管理担当機構長補佐を委員とするリスク管理委員会を置いている。同委員会では、毎年度、各大学の各リスク事象の対応部署におけるリスク事象の発生件数、対応状況等の概要を共有し、リスクの識別、分析及び評価の上、重点的に対応すべき項目を決定し

ている。

(2) 業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況

当機構の業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況は以下のとおりである。

① 長期借入金によるリスクについて

当法人では、長期借入金の返済原資として病院収入を充てている。そのため、病院の経営状況によっては返済が滞る可能性もあるが、新規患者の受入れ確保、病床稼働率の維持向上、設備投資や再開発などにより附属病院収益を安定的に確保し、債務を償還していくこととしている。

② 情報セキュリティ（個人情報漏えい防止等）の確保について

情報セキュリティの確保については、第4期中期計画期間に向け「サイバーセキュリティ対策基本計画」を策定し、計画に基づいて、技術的対策や物理的対策をはじめ、組織や業務体制、機構としての規則、人材の確保・育成を含めた人的対策等、情報セキュリティ対策全体の見直し・強化を図った。

③ 研究不正・研究費不正使用の防止について

研究不正・研究費不正使用の防止については、「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」や「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン」等を踏まえ、組織的な取組をより一層徹底することとしている。

④ 海外渡航時の安全確保について

今後、学生及び教職員の海外渡航の機会が増加することを踏まえ、海外渡航時のリスク管理について、各大学の「海外渡航リスク管理ガイドライン」の実施を徹底する。

⑤ ハラスメントへの対応について

各大学で相談件数に差異が認められたハラスメントへの対応について、件数の集計方法及び相談体制の検証、ハラスメントの発生原因及び傾向の分析を行い、ハラスメントの防止策等を検討している。

⑥ 法令遵守等について

内部監査計画等に基づき、法令遵守等の状況を定期的に点検している。監事、会計監査人、会計検査院等の外部監査結果に基づく指摘等の対応状況を点検している。

⑦ 重要な訴訟事件等について

機構に法務室を置き、機構に係る法的問題に対処し、法的紛争の発生を事前に防止する措置を講じている。機構が損害賠償責任等を負担することになった場合に備えて、国立大学法人総合損害保険、国立大学附属病院損害賠償責任保険等に加入している。

⑧ 災害対策について

- ・安全性の高い学内環境の維持、また建物の長寿命化のため、屋上防水改修(岐阜大学2棟、名古屋大学2棟)外壁改修(岐阜大学1棟、名古屋大学1棟)の整備を実施した。
- ・耐震性が低く、老朽化が著しい東山団地工学部7号館A棟・B棟、機械学科実験棟、

実験実習工場の改築整備事業において、安全性の高い最先端の研究施設が完成した。
また、同じく耐震性の低い下之一色団地ボート艇庫の改築整備を完了した。

- ・耐震性が低く利用を停止している東山団地旧アイソトープ総合センターの取り壊しを完了するとともに、跡地を活用した安全で高機能な産学連携施設の新築工事に着手した。
- ・安心・安全な動物飼育環境の確保に向けた鶴舞団地のライフ・イノベーション先端研究教育拠点施設整備事業について、Ⅱ期工事として老朽化した既存施設の全面改修工事が完了した。
- ・建物・設備の老朽化及び機能劣化が進む東山団地理学部 G 館の全面改修工事に着手した。
- ・老朽化が著しい屋外インフラ設備の更新を計画的に進めており、令和 4 年度においては、東山団地の通信設備の工事を完成させるとともに、同じく東山団地の受変電設備（Ⅰ期）、排水設備（Ⅲ期）、給水設備（Ⅲ期）、屋外配線（Ⅱ期）の整備事業に着手した。また、柳戸団地においても通信設備及び受変電設備の工事を完成させた。
- ・両大学の災害対策本部に加え、機構の災害対策本部体制を構築するとともに、地震防災訓練において初動対応訓練を行った。
- ・防災統括本部会議等を通じて、機構における発災時対応の整理・周知を行うとともに、新たに「東海国立大学機構の大規模地震災害を想定した事業継続計画（第 1 版）」を作成した。
- ・自衛消防隊建物隊講習会等の ONLINE 講習会を東海 8 大学連携協定の希望大学からも聴講可能として実施した。
- ・東海 8 大学連携協定に基づく会合等を開催し、岐阜大学からの話題提供をもとに大学の防災体制について議論するとともに BCP の作成状況や安否確認システムや次年度の防災訓練等について情報交換を行った。
- ・南海トラフ地震に関する臨時情報に関する周知活動の継続、臨時情報の発表時の必要対応事項、検討事項等の洗い出し・整理とチェックリストの作成と BCP への反映、運用訓練の実施を検討する必要がある。

4. 社会及び環境への配慮等の状況

- ・環境に配慮した整備として、空気調和設備改修(岐阜大学 1 棟、名古屋大学 2 棟)、照明改修(岐阜大 2 棟)の整備を実施した。以下、整備実施建物
 - ・空気調和設備改修(3 棟)
岐阜大学：総合研究棟 I（3 階、7 階、8 階）
名古屋大学：野依記念物質科学研究館、法学部校舎※老朽化した空調機を高効率型空調機に更新
 - ・照明改修(2 棟)

岐阜大学：研究ラボ、地域科学部・共通教育棟 ※LED 照明器具に更新

- ・令和 3 年度の東海国立大学機構の環境負荷に関するデータや環境配慮活動等を取りまとめた「東海国立大学機構環境報告書 2022」を作成し、公表した。本報告書に掲載した内容や作成過程が評価され、地球環境大賞文部科学大臣賞及び CAS-Net JAPAN サステイナブルキャンパス賞「大学運営・地域連携部門」特別賞を受賞した。
- ・東海国立大学機構として、2030 年に温室効果ガス 51%（2013 年比）以上削減し、2050 年までのできるだけ早い時期にカーボンニュートラル実現を目指すことを目標としているなか、両大学で「省エネアクト for ゼロカーボンキャンパス NU or GU 2022」や「緊急節電行動」を実施した。

5. 内部統制の運用に関する情報

当機構では、業務方法書に定めたとおり、役員の職務の執行が国立大学法人法又は他の法令に適合することその他業務の適正を確保するための体制として、内部統制システムを整備している。当事業年度における運用状況は以下のとおりである。

① リスクの評価及び対応に関する事項

機構長を委員長、理事及び内部統制担当機構長補佐を委員とする内部統制委員会を置き、機構における内部統制に関する重要事項を検討・審議している。同委員会はリスク管理委員会を兼ねており、当事業年度においては、内部統制委員会・リスク管理委員会を年度末に開催し、各大学の各リスク事象の対応部署におけるリスク事象の発生件数、対応状況等の概要を共有し、リスクの識別、分析及び評価の上、重点的に対応すべき項目を決定している。

② その他の内部統制に関する事項

当機構は、内部統制システムのもとで法人の意思決定がされており、機構に置かれた「役員会」は毎月 2 回開催し、法人運営の重要事項を審議している。また、各大学に置かれた「運営会議」は、岐阜大学は月 2 回、名古屋大学は毎週開催し、大学の運営に関する重要事項を審議した。「教育研究評議会」は、岐阜大学は月 1 回、名古屋大学は月 2 回開催し、大学の教育研究に関する重要事項を審議した。

また、「Ⅱ 基本情報」における「10. ガバナンスの状況」で述べたとおり、年 6 回開催されている「経営協議会」では、機構経営が有効かつ効率的に行われる工夫をしており、また、「機構長選考・監察会議」においては、機構長へのモニタリング機能を強化することにより、内部統制が有効に機能していることを継続的に評価するプロセスが実施されている。

6. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資本剰余金	小計	
4年度	0	42,511	40,775	0	40,775	1,736

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 令和4年度交付分

(単位：百万円)

区分		金額	内 訳
業務達成基準による振替	運営費交付金収益	1,005	①業務達成基準を採用した事業等：ミッション実現加速化経費、その他 ②当該業務に関する損益等 ㍿) 損益計算書に計上した費用の額：580 (人件費：234、研究経費：275、その他の経費：71) ㍿) 自己収入に係る収益計上額：0 ㍿) 固定資産の取得額：425 (工具器具備品：301、その他の経費：124) ③運営費交付金収益化額の積算根拠 ミッション実現加速化経費については、それぞれの事業等の成果の達成度合い等を勘案し、1,005百万円を収益化。
	資本剰余金	0	
	計	1,005	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	36,236	①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に関する損益等 ㍿) 損益計算書に計上した費用の額：36,050 (人件費：34,708、その他の経費：1,342) ㍿) 自己収入に係る収益計上額：0 ㍿) 固定資産の取得額：186 (工具器具備品：98、建物附属設備64、その他の経費：24) ③運営費交付金収益化額の積算根拠 学生収容定員が一定数(90%)を下回った相当額33百万円を除き、期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化。
	資本剰余金	0	
	計	36,236	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	3,534	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当、移転費、建物新営設備費 ②当該業務に関する損益等
	資本剰余金	0	

	計	3,534	<p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：3,497 (退職手当：2,388、研究経費：646、その他の経費463)</p> <p>イ) 自己収入に係る収益計上額：0</p> <p>ウ) 固定資産の取得額：37 (工具器具備品：37)</p> <p>③ 運営費交付金収益化額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務 3,534百万円を収益化。</p>
国立大学法人 会計基準第 72 第 3 項による 振替額		0	該当なし
合計		40,775	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
4年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	<p>1,364</p> <p>ミッション実現加速化経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本業務については、計画の見直しを行ったため、計画に対する達成率が 94%となり、6%相当額を債務として翌事業年度に繰越したもの。 ・本業務は翌事業年度において計画どおりの成果を達成できる見込であり、当該債務は、翌事業年度で収益化する予定である。 ・機構内プロジェクト（グラントナレッジ棟整備等事業ほか 8 件） <p>本業務については、計画の見直しを行ったため、達成率が 8%となり、92%相当額を債務として翌事業年度に繰り越したもの。本業務は翌事業年度以降において計画どおりの成果を達成できる見込みであり、当該債務は翌事業年度以降で収益化する予定である。</p>
	期間進行基準を採用した業務に係る分	<p>33</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生収容定員に対し在籍者数が一定率を下回った相当額として繰越したもの。当該債務は、中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	<p>338</p> <p>退職手当</p> <ul style="list-style-type: none"> ・退職手当の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定。
	計	1,735

7. 翌事業年度に係る予算

(単位：百万円)

	金額
収入	126,945
運営費交付金収入	41,987
補助金等収入	4,620
学生納付金収入	13,002
附属病院収入	63,908
その他収入	3,428
支出	126,945
教育研究経費	52,482
診療経費	58,686
一般管理費	6,071
その他支出	9,706
収入－支出	0

翌事業年度のその他収入のうち、1,277百万円は学校財産貸付料によるもの、515百万円は動物病院収入によるもの、178百万円は著作権及特許権等収入によるものである。また、教育研究経費のうち、6,305百万円を機構長裁量経費として確保し、「国際卓越研究大学」や「地域中核大学」を目指すための取組、第4期中期目標期間中に社会的なインパクトの創出が見込まれる取組及び機構直轄事業として進める取組に重点支援する。

V 参考情報

1. 財務諸表の科目の説明

① 貸借対照表

有形固定資産	土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。
減損損失累計額	減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。
減価償却累計額等	減価償却累計額及び減損損失累計額。
建設仮勘定	有形固定資産を建設した場合における支出額や、当該建設の目的のために充当した材料額等。
その他の有形固定資産	機械装置、美術品・収藏品、船舶、車両運搬具等が該当。
その他の固定資産	無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。
現金及び預金	現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。
その他の流動資産	未収学生納付金収入、たな卸資産、前払費用等。
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した借入金の償還のための独立行政法人国立大学財務・経営センターへの拠出債務のうち、独立行政法人国立大学財務・経営センターから独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した借入金の償還のための独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への拠出債務。
長期借入金等	事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金。
長期資産除去債務	有形固定資産の取得、建設、開発または通常の使用によって生じ、当該有形固定資産の除去に関して、法令または契約で要求される法律上の義務およびそれに準ずるもの（不可避的な債務）で、当該除去に要する将来キャッシュ・フローを見積り、その現在割引価値を負債計上する勘定科目（ただし、資産除去債務（負債）の履行期までの期間が貸借対照表日の翌日より1年以内のものを除く）。
長期リース・PFI 債務	リース・PFI 債務のうち、返済期限が貸借対照表日の翌日から起算して1年を超える未経過リース料及びPFI費用。
その他の固定負債	退職給付引当金等。
運営費交付金債務	国から交付された運営費交付金の未使用相当額。
寄附金債務	寄附者がその用途を特定した場合及び特定していなくとも国立大学法人が使用に先立ってあらかじめ計画的に用途を特定した場合の寄附金

	相当額のうち、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内のもの。
前受受託研究費等	受託研究、共同研究、受託事業において、外部の機関から研究者及び研究経費等を受け入れた相当額。
科学研究費助成事業等預り金	研究者等を対象に研究費等を補助する目的で国から交付された科学研究費補助金等の交付相当額。
1年以内返済予定学位授与機構債務負担金	学位授与機構債務負担金のうち、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に償還期限の到来する相当額。
1年以内返済予定長期借入金	長期借入金のうち、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に返済期限の到来する相当額。
未払金	国立大学法人の通常の業務活動に基づいて発生した未払金相当額。
リース・PFI 債務	リース物件の取得価額に相当する金額及びPFI業者に支払うべき金額のうち、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に返済期限の到来する未経過リース料及びPFI費用。
その他の流動負債	預り補助金等、前受金、未払費用、未払消費税等、賞与引当金等。
政府出資金	国からの出資相当額。
資本剰余金	国から交付された施設費等により取得した資産(建物等)等の相当額。
利益剰余金	国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。
繰越欠損金	国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

② 損益計算書

業務費	国立大学法人等の業務に要した経費。
教育経費	国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。
研究経費	国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。
診療経費	国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。
教育研究支援経費	附属図書館、情報基盤センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。
受託研究費	国立大学法人が受託した受託研究に要した経費。
共同研究費	国立大学法人が受託した共同研究に要した経費。
受託事業費等	国立大学法人が受託した受託事業等に要した経費。
人件費	国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。
一般管理費	国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。
財務費用	支払利息等
雑損	経常費用のうち上記に該当しない経費。

運営費交付金収益	運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。
学生納付金収益	授業料収益、入学料収益、検定料収益の合計額。
附属病院収益	附属病院収入のうち、当期の収益として認識した相当額。
受託研究収益	受託研究収入のうち、当期の収益として認識した相当額。
共同研究収益	共同研究収入のうち、当期の収益として認識した相当額。
受託事業等収益	受託事業収入のうち、当期の収益として認識した相当額。
補助金等収益	補助金等のうち、当期の収益として認識した相当額。
寄附金収益	寄附金及び少額資産(備品)の寄附のうち、当期の収益として認識した相当額。
施設費収益	施設整備費補助金、施設費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。
研究関連収入	補助金等の間接経費受入額。
財務収益	受取利息等。
その他の収益	受託研究等収益、寄附金収益、補助金等収益等。
臨時損益	固定資産の売却(除却)損益、災害損失等。
目的積立金取崩額	目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金(当期総利益)のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動による キャッシュ・フロー	原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況。
投資活動による キャッシュ・フロー	固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況。
財務活動による キャッシュ・フロー	増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況。
資金に係る換算差額	外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

2. その他公表資料等との関係の説明

事業報告書に関連する報告書等として、以下の資料を作成し、東海国立大学機構及び各大学のホームページで公開している。

- ・ 統合報告書

東海国立大学機構が目指す姿、ビジョン・戦略について、ステークホルダーへのアカウンタビリティの強化を図ることを目的に、分かりやすく伝わるように意識して作成したもの。国際統合報告フレームワークで必要とされる8つの内容要素を踏まえ、リスクと機会の分析、外部環境が事業運営に与える影響、事業戦略、アウトプット・アウトカムの一貫性を意識した価値創造ストーリーの構築を目指している。

<https://www.thers.ac.jp/about/publications/tougou/index.html>

- ・ 大学概要

数字等のデータにより各大学を紹介する学外向けの広報誌。

- ・ 岐阜大学概要

<https://www.gifu-u.ac.jp/about/publication/publications/gaiyo.html>

- ・ 名古屋大学プロフィール

<https://www.nagoya-u.ac.jp/about-nu/public-relations/publication/index.html>

以上

令和4年度 決算報告書

国立大学法人東海国立大学機構

(単位:百万円)

区分	予算額	決算額	差額 (決算-予算)	備考
収入				
運営費交付金	41,577	42,510	933	(注1)
施設整備費補助金	3,234	5,035	1,801	(注2)
船舶建造費補助金	0	0	0	
補助金等収入	4,603	10,538	5,935	(注3)
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	102	90	△12	(注4)
自己収入	78,276	83,442	5,166	
授業料、入学料及び検定料収入	13,111	12,575	△536	(注5)
附属病院収入	62,034	66,676	4,642	(注6)
財産処分収入	0	20	20	(注7)
雑収入	3,131	4,171	1,040	(注8)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	26,913	36,917	10,004	(注9)
引当金取崩	666	676	10	(注10)
長期借入金収入	579	579	0	
貸付回収金	0	0	0	
目的積立金取崩	559	906	347	(注11)
引当特定資産取崩	0	0	0	
計	156,509	180,693	24,184	
支出				
業務費	115,969	118,616	2,647	
教育研究経費	58,610	54,356	△4,254	(注12)
診療経費	57,359	64,260	6,901	(注13)
施設整備費	3,914	5,704	1,790	(注14)
船舶建造費	0	0	0	
補助金等	4,603	9,805	5,202	(注15)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	26,913	27,299	386	(注16)
貸付金	0	0	0	
長期借入金償還金	5,110	5,287	177	(注17)
大学改革支援・学位授与機構施設費納付金	0	7	7	(注18)
計	156,509	166,718	10,209	
収入-支出	0	13,975	13,975	

○予算と決算の差異について

(注1) 運営費交付金については、予算段階では予定していなかった運営費交付金債務の繰越額の発生や教育・研究基盤維持経費及び退職手当の追加配分があったため、予算額に比して決算額が933百万円多額となっている。

(注2) 施設整備費補助金については、事業計画が変更となったため、予算額に比して決算額が1,801百万円多額となっている。

(注3) 補助金等収入については、予算段階では予定していなかった国・地方自治体から

の補助金交付があったため、予算額に比して決算額が5,935百万円多額となっている。なお、補助金等収入には、授業料等減免費交付金が401百万円含まれており、本補助金は授業料等免除に使用している。

(注4) 大学改革支援・学位授与機構施設費交付金については、予算段階では予定していた施設費の交付金が無かったため、予算額に比して決算額が12百万円少額となっている。

(注5) 授業料、入学金及び検定料収入については、授業料徴収対象者数の減による授業料収入の減少等により、予算額に比して536百万円少額となっている。

(注6) 附属病院収入については、高度な特定治療の増により、予算額に比して決算額が4,642百万円多額となっている。

(注7) 学校財産処分収入については、予算段階では予定していなかった土地売却により、予算額に比して決算額が20百万円多額となっている。

(注8) 雑収入については、著作権及特許権等収入、学校財産貸付料収入、動物病院収入及び雑入等の増収により、予算額に比して決算額が1,040百万円多額となっている。

(注9) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、予算作成時に予定しなかった受託研究及び共同研究、寄附金の獲得に努めたため、予算額に比して決算額が10,004百万円多額となっている。なお、受託研究費等の前年度からの繰越額は8,279百万円となっている。

(注10) 引当金取崩については、対象者の増加等により、予算額に比して決算額が10百万円多額となっている。

(注11) 目的積立金取崩については、事業計画が変更となったため、予算金額に比して決算金額が347百万円多額となっている。

(注12) 教育研究経費については、執行計画の見直しを実施したことにより、予算額に比して決算額が4,254百万円少額となっている。

(注13) (注6) に示した理由等により、予算額に比して決算額が6,901百万円多額とな
っている。

(注14) (注2) に示した理由等により、予算額に比して決算額が1,790百万円少額とな
っている。

(注15) (注3) に示した理由等により、予算額に比して決算額が5,202百万円多額とな
っている。

(注16) (注9) に示した理由等により、予算額に比して決算額が386百万円多額とな
っている。

(注17) 長期借入金償還金については、予算段階で見込んでいた借入金利率の変更などにより、予算額に比して決算額が177百万円多額となっている。

(注18) (注7) に示した理由等により、予算額に比して決算額が7百万円多額とな
っている。